

貸
出
用

人口問題研究所
研究資料第174号
昭和42年1月20日

Institute of Population Problems
Research Series, No. 174
January 20, 1967

わが国労働力人口の将来推計

男女年齢5歳階級別
昭和40～60年間
毎5年10月1日

昭和41年12月1日推計

ESTIMATES OF FUTURE LABOR
FORCE POPULATION IN JAPAN
FOR
OCTOBER 1 FROM 1965 TO 1985
ESTIMATED IN DECEMBER 1966

厚生省人口問題研究所
INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS
MINISTRY OF HEALTH AND WELFARE
Tokyo, Japan

序文

昭和40年代における日本の労働力需給バランスは、若年労働力供給の急激な減少を基調として、ますます重大化することがあきらかであり、その影響は封鎖的労働市場や年功序列制賃金体系の変動から、さらには日本の産業・雇用構造全体の変革によよぶはずのものである。

したがつて、労働力人口の現状分析と将来予測については、つねに研究をつみ重ねる必要があり、人口問題研究所においても、労働力人口の将来推計については、かつて「所得倍増計画」に対応する推計値の計算を試み、同じ人口問題研究所研究資料（第151号昭和37年10月1日）に掲載している。

今回の推計は、昭和40年国勢調査（1%抽出集計結果）を基礎データとしてもい、方法的には前回と同様に、労働率の仮定が中心であるが、具体的な推計手続きとしては、前回の率仮定が欧米諸国の率を目標値として採用したのに対して、今回は日本の産業別就業人口構成と労働率との相関関係から、将来の率設定を試みている。

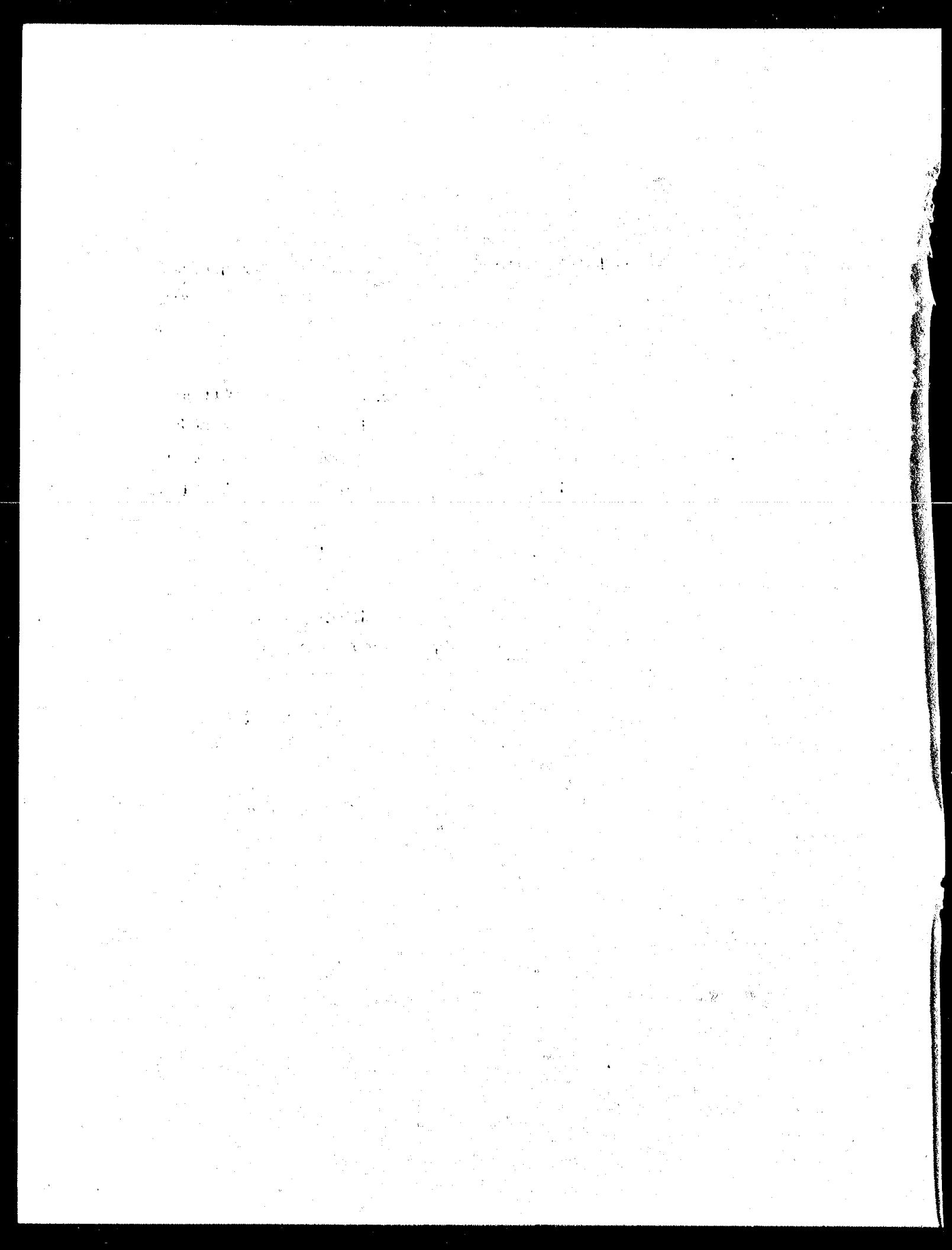
もちろん、ここに得られた推計結果は、一定の前提条件のもとに与えられた、一つの結果にとどまるものであり、今後とも、現状から将来へかけての変化について、不斷の追跡を重ねることが必要である。

今回の推計は、人口政策部推計科長 濱 美彦技官が担当し、計算ならびに製表は同科員山本千鶴子技官が分担した。

昭和42年1月20日

厚生省人口問題研究所長

館 稔



FOREWORD

The rapid decrease of the supply of young labor force in the decade of 1965-75 in Japan will inevitably affect the supply-demand balance of Japan's labor force, and the effect is deemed marked in the changes in the closed labor market and the seniority-basis wage system, and further in the transfiguration of the general industrial and employment structure in Japan.

The continuous accumulation of studies in the analysis of the present condition and future prospects of labor force, therefore, are vitally necessary. The Institute of Population Problems had previously made trial calculations of the future labor force estimates to correspond with the "income-doubling plan" and published the results on October 1st of 1962 in the Institute's Research Series No. 151.

The basic data used in the present estimation are the results of 1965 Population Census (results of 1% Sample Survey) and methodologically, similarly with the previous estimation, bases on the assumptions of the labor force participation rates. As the estimation procedure, compared with the assumed target rate on the basis of the rates in Western Europe and the United States in the previous estimates, the future rate assumptions here are established on the basis of correlation between the industrial distribution of the employed population and the labor force participation rates in Japan.

The present estimation, as any other estimation, is the result derived from a series of preconditions. The incessant pursuit of the changes in the present and toward the future must be continued.

This estimation has been constructed by Hidehiko Hama, Chief of Population Analysis Section, Division of Population Policy with computational and compilatory assistance of Chizuko Yamamoto in the same Section.

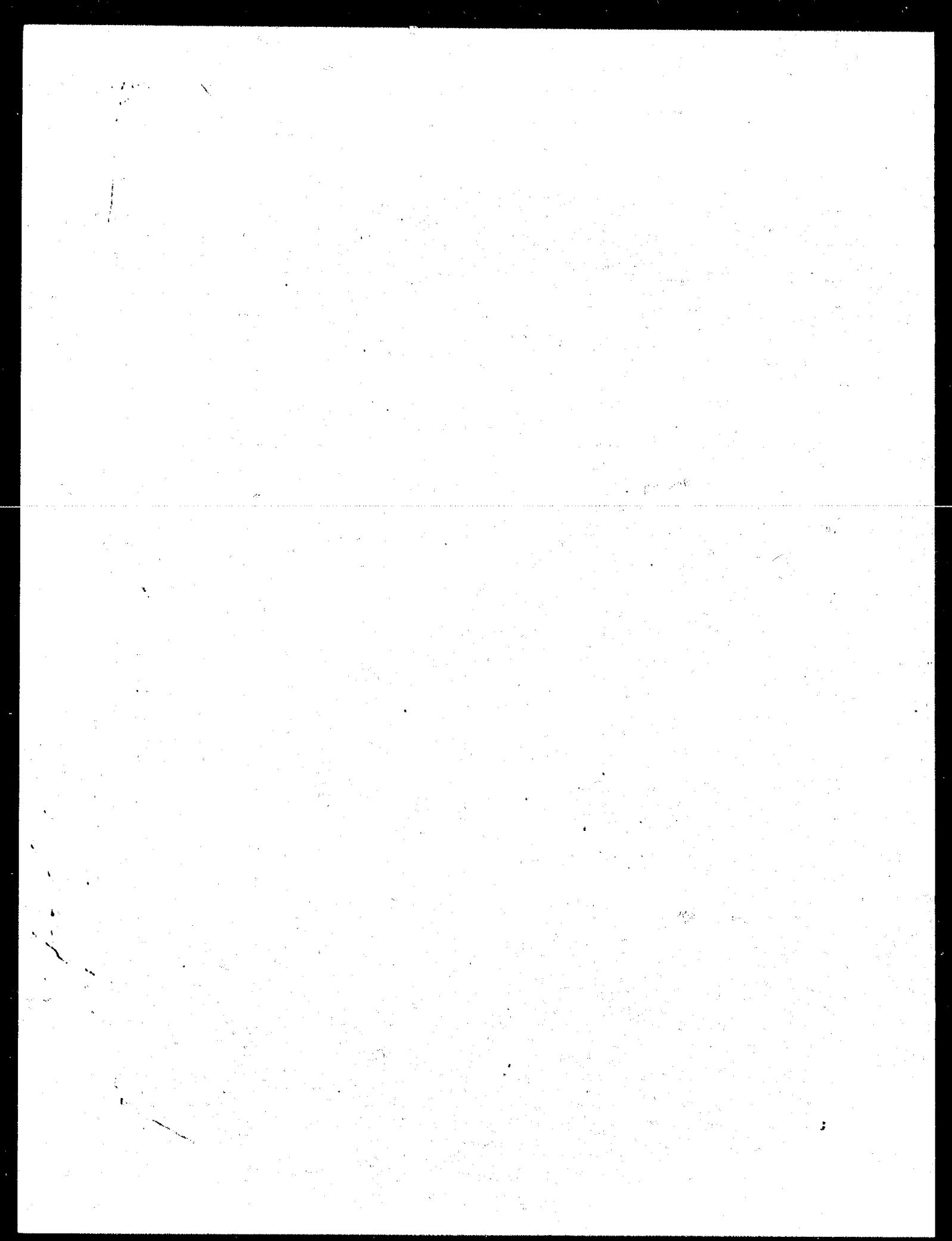
January 20, 1967

Minoru Tachi, Director
Institute of Population Problems
Ministry of Health and Welfare
Tokyo, Japan

目 次

序 文

1. 労働力人口推計の意義.....	1
2. 推計の内容.....	1
3. 推計方法の概要.....	2
(1) 労働力率法の採用.....	2
(2) 労働力率の現状.....	3
(3) 労働力率の設定.....	7
(i) 20歳以上の場合 (O推計).....	8
(ii) 20歳以上の場合 (A、B推計).....	16
(iii) 15～19歳の場合 (A、B、O推計共通).....	16
4. 推計結果の概要.....	24
5. 推計結果表および付図.....	27
(1) 推計結果表 (結果表1～9)	
(2) 付図 (1～3)	



CONTENTS

1. Significance in the estimation of labor force population.....	1
2. Items in this estimation.....	1
3. Method for the estimation.....	2
(1) Use of labor force participation rates.....	2
(2) Present status of labor force participation rates in Japan.....	3
(3) Assumption of future labor force participation rates.....	7
(I) Assumption for 20 years old and more population (case C).....	8
(II) Assumption for 20 years old and more population (cases A and B).....	16
(III) Assumption for 15~19 years old (cases A,B and C).....	16
4. Results of the estimates.....	24

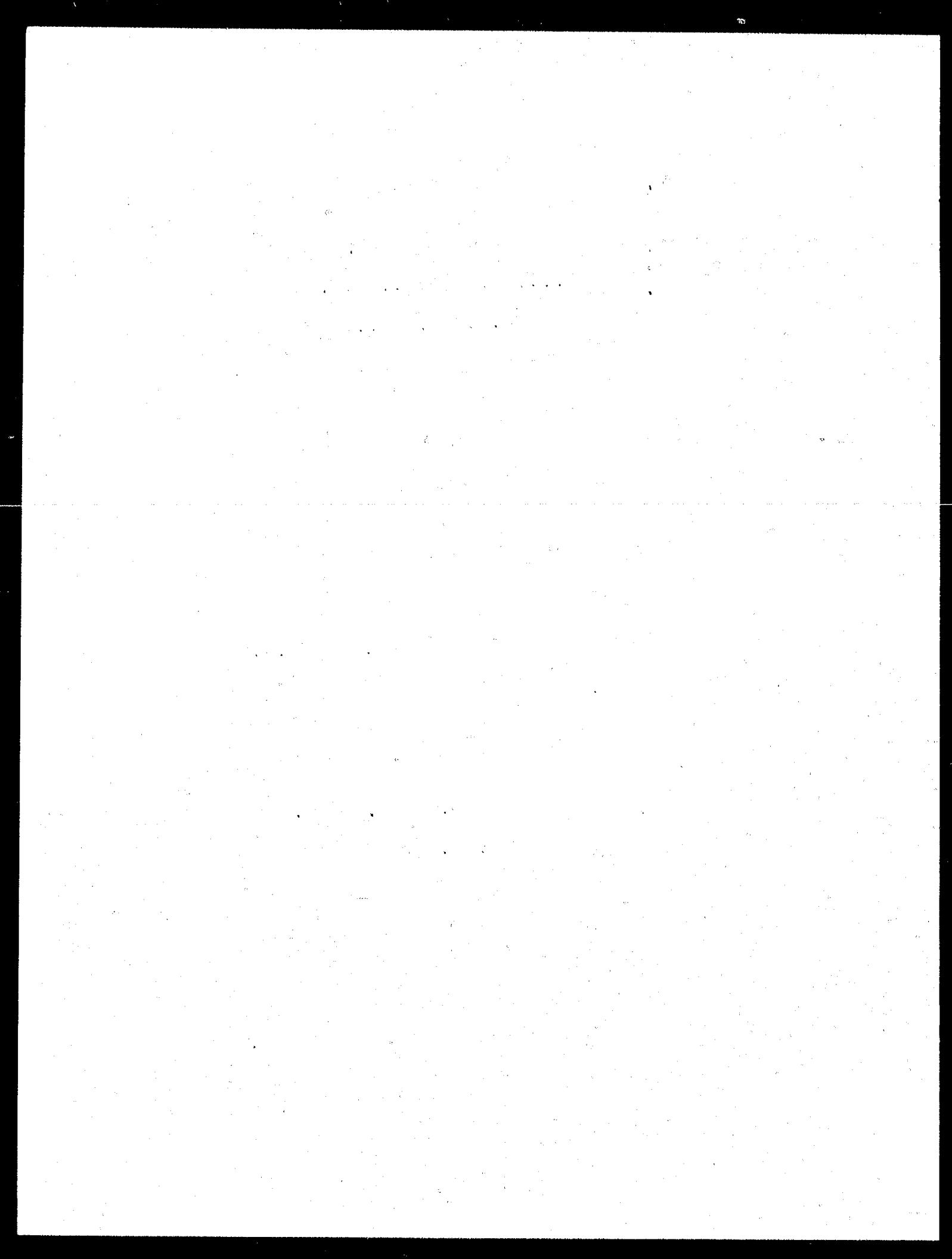


図 表 目 次

表1. 男女年齢5歳階級別労働力率 （昭和5, 30, 35, 40各年）	4
図1. 年齢5歳階級別労働力率の比較 （昭和5, 30, 35, 40各年）	5
図2. (1) 府県における第2次・第3次 産業合計就業人口割合と労働 力率との相関（男子15歳 以上平均）（昭和35年）	9
図2. (2) 府県における第2次・第3次 産業合計就業人口割合と労働 力率との相関（女子15歳以 上平均）（昭和35年）	10
図2. (3) 府県における第2次・第3次 産業合計就業人口割合と労働 力率との相関（女子15~19 歳）（昭和35年）	11
図2. (4) 府県における第2次・第3次 産業合計就業人口割合と労働 力率との相関（女子35~39 歳）（昭和35年）	12
図2. (5) 府県における第2次・第3次 産業合計就業人口割合と労働 力率との相関（男子65歳以 上）（昭和35年）	13

図3. (1) 年齢階級別回帰直線の比較 （男子、昭和35年）	14
図3. (2) 年齢階級別回帰直線の比較 （女子、昭和35年）	15
表2 第2次・第3次産業合計就業人口割合および労働力率の目標値 （O推計、昭和60年）	17
図4 O推計における年齢階級別労働力率の仮定	18
図5 中卒者の就職および進学率 （昭和30～60年）	21
図6 中卒・高卒労働力人口の変動 （男女計、昭和35～60年）	23
結果表1 A、B、O各推計による 推計労働力人口の比較 （昭和30～60年）	27
結果表2 A、B、O各推計による 労働力人口の差増 （昭和30～60年）	28
結果表3 A、B、O各推計による 労働力人口増加率 （昭和30～60年）	29
結果表4 15歳以上平均労働力率 （昭和30～60年）	30

結果表 5 (1) 労働力人口の推計 (A 推計) (昭和35~60年)	31
結果表 5 (2) 労働力人口の推計 (B 推計) (昭和35~60年)	32
結果表 5 (3) 労働力人口の推計 (O 推計) (昭和35~60年)	33
結果表 6 (1) 労働力人口の指數 (A 推計) (昭和40~60年)	34
結果表 6 (2) 労働力人口の指數 (B 推計) (昭和40~60年)	35
結果表 6 (3) 労働力人口の指數 (O 推計) (昭和40~60年)	36
結果表 7 労働力人口の年齢構成 係數 (1)	37
結果表 7 (統) 労働力人口の年齢構成 係數 (2)	38
結果表 7 (統) 労働力人口の年齢構成 係數 (3)	39
結果表 7 (統) 労働力人口の年齢構成 係數 (4)	40
結果表 8 高年齢からの年齢構成 累積係數 (1)	41
結果表 8 (統) 高年齢からの年齢構成 累積係數 (2)	42

結果表8(続) 高年齢からの年齢構成

累積係数(3) 43

結果表9 第1次および第2次、第3次
産業別就業人口の比較

(昭和40年と60年) 44

付図1 A、B、D各推計による労働

力人口の年次変化 45

付図2 15歳以上平均労働率の年次
変化(昭和30~60年) 46

付図3(1) A推計による年齢構成ピラ

ミッド(昭和40、昭和60) 47

付図3(2) B推計による年齢構成ピラ

ミッド(昭和40、昭和60) 48

付図3(3) D推計による年齢構成ピラ

ミッド(昭和40、昭和60) 49

1. 労働力人口推計の意義

労働力人口の需給バランスを予測することは、経済社会計画をつくる場合の基本的な課題としてつねに重要である。とくに日本の近い将来の問題としてみれば、新規学卒就業者の急激な供給減少を背景として、産業・雇用構造全体に大きな変動がおきることとは確実といってよい。

したがって、その変動の中で、労働力人口の需給関係がどのようなバランスになるか、あるいはどのようなバランスになるべきかを想定することは、結局、将来における日本の産業・雇用構造の在り方をきめるほどの意味をもつっている。

この場合、具体的な推計方法としては、むしろ逆に、産業・雇用構造上の変化を前提として、これに対応する労働力人口を推計することが考えられる。今回の推計方法もこの考え方によっている。

いずれにしても、推計される労働力人口は、たんなる推計量である以上に、想定された産業・雇用構造上の変化と密接に関連して意味が与えられるはずであり、したがって、その推計値の実現の可能性もまた前提条件の実現いかんにかかっている。労働力人口推計の重要な意義もまた、おそらく、このような各種の労働力人口を推計し、それぞれの性格や実現の可能性を比較検討する点にあるといえよう。

2. 推計の内容

この推計は男女別年齢5歳階級別人口(15~19, 20~24, ..., 75~79, 80歳<)について推計している。基礎人口は昭和40年国勢調査結果(1%抽出集計)による労働力人口、推計期間は昭和40年から昭和60年に至る5年ごと(昭和45, 50, 55, 60の各年)である。

推計値についてはA, B, O3種類を設定し、推計値に巾を與えている。

3 推計方法の概要

(1) 労働率法の採用

この推計は労働率を仮定することによって労働力人口の推計を行なっている。その具体的な推計手続きとしては、男女年齢5歳階級別の15歳以上人口に労働率をかける方法をとつておる。この場合、総人口の年齢別将来推計値はすでに与えられているので、推計のための実質的な課題は、将来の男女年齢階級別労働率を想定することにおかれる。

もともと人口要因の側から労働力人口を推計する一般的な方法としては、方向の相反する2つの場合を考えることができる。第1の方法は、総人口推計を出発点として、総人口→労働率仮定→労働力人口→産業別（あるいは從業上の地位別など）就業人口割合の仮定→各部門就業人口の方向であり、第2の方法は、逆に各部門就業人口推計を出発点として、各部門就業人口つみあげ→労働力人口→扶養係数の仮定→総人口の方向である。いずれの方法も、総人口と労働率（あるいは逆に総人口と労働力人口の比としての扶養係数）が、推計手続きおよび推計結果を評価する基準となる。

2つの推計方法のうち、推計方法としての容易さからいえば、総人口から出発する第1の方法がまず考えられ、はじめにふれたように、ここではこの方法による推計をとりあげる。第2の方法の場合には、その出発点での各部門就業人口推計がかなりむずかしい。第1の総人口出発では、総人口の年齢別推計が相対的に容易であり、また実際に、それがすでに与えられているので、労働率の将来値をどのように考へるかが問題の中心となる。

将来の労働率がどのような変化をあらわすかについては、かなり不確定な要因を含んでおり、前節でもふれたように、今後の労働力需要の大きさや産業・雇用構造に変化を与えようとする政策的な決定に影響される面が大きい。しかしそらく長期的な変化としてみる場合には、将来の労働率が低下する方向で目標を設定することが可能であり、その場合には、低下する労

労働率の目標値のとり方とその到達時期とが具体的な課題となる。

前述のように、この労働力人口推計ではA, B, O 3種類の推計値を考えているが、そのうち労働率をもつとも大きく低下させる場合をO推計とし、逆に昭和40年労働率を一定として計算する場合をA推計とする。さらにA, O両推計における労働率の平均値を採用する場合がB推計である。しかしいずれの場合の推計を試みるにしても、この推計を考える前提として、まず日本の労働率の現状にふれておく必要がある。

(2) 労働率の現状*

日本の労働率（15歳以上人口の平均労働率）の年次変化を「国勢調査」の結果によつてみると、男子は昭和30年の85.2%から昭和40年（1%抽出結果）の83.4%へ、女子は同じく50.6%から49.8%へ、いずれも、すう勢として低下している（付図2参照）。とくに男女とも、後半の昭和35～40年における低下が目立っている。

しかし重要なことは、この平均労働率の変化のなかで、年齢階級別の労働率がどのように変化しているかである（表1および図1参照）。年齢5歳階級別の変化では、15～19歳人口の労働率だけが、男女ともいちじるしい低下を示しており、男子が昭和30年の54.3%から昭和40年の38.6%へ、女子が50.1%から37.6%へ、大巾に減少している。

これに比べれば、20歳以上の各年齢階級の変化は、男子は上界ぎみにいずれも小さく、一方、女子の場合には、中間の35～64歳で相当に上界を示して、15～19歳率の低下をかなり相殺している。

* この項の分析については、濱 英彦・山本千鶴子「わが国労働力人口の現状と将来予測」
人口問題研究 第98号（昭和41年4月）参照。

表1 男女年齢5歳階級別労働力率

(昭和5.3.0.3.5.4.0各年)

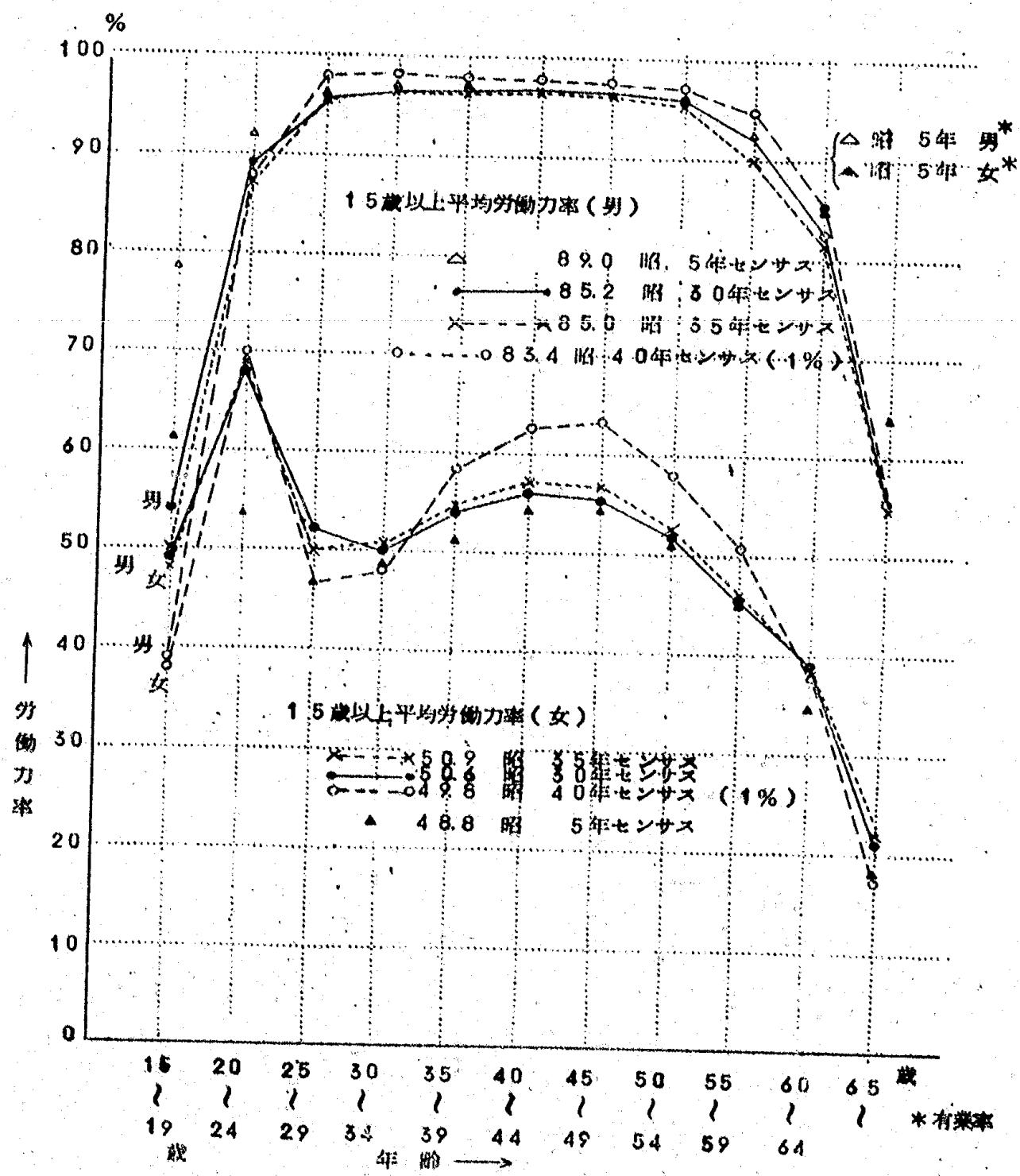
年齢	昭和5年 1)	昭和30年 2)	昭和35年	昭和40年 2)
男				
総数	89.0	82.6	85.0	83.4
15~19	78.4	54.3	50.7	58.6
20~24	91.8	88.1	86.8	87.1
25~29	96.7	96.2	96.0	97.9
30~34	98.0	97.0	97.1	98.6
35~39	98.1	97.3	97.2	98.4
40~44	97.9	97.4	97.1	98.3
45~49	97.0	97.0	96.7	98.0
50~54	95.3	95.5	95.1	97.2
55~59	91.9	91.1	89.5	93.8
60~64	85.3	82.4	81.9	85.3
65~	63.0	56.4	54.5	55.1
女				
総数	48.8	48.1	50.9	49.8
15~19	61.7	50.1	48.9	37.6
20~24	53.7	68.2	68.4	69.7
25~29	46.5	51.8	50.1	46.4
30~34	48.7	49.6	50.7	48.0
35~39	51.9	53.4	54.5	58.3
40~44	53.7	55.5	57.1	62.1
45~49	53.5	54.4	56.1	62.6
50~54	50.7	51.3	51.9	57.3
55~59	45.0	45.7	45.8	50.1
60~64	35.3	38.4	39.1	39.3
65~	18.5	20.6	21.4	17.6

1) 有業率

2) 1%抽出集計結果

図1 年齢5歳階級別労働力率の比較

(昭和 5, 30, 35, 40, 各年)



いずれにしても、15歳以上平均率にみられる低下傾向の大部分は、男女とも15～19歳人口での労働力率低下によっていることになる。15～19歳労働力率の低下が、高校および大学への進学率上昇、とくに高校へのそれによっていることはあきらかである。

20歳以上の場合、男子の労働力率では、20～24歳と65歳以上とで、わずかに低下傾向がみられ、その他の中間の年齢階級はすべてやや上昇みである。20～24歳での低下傾向には、15～19歳の場合と同様に、進学率の影響を含んでいる。

女子の場合には、20歳以上の各年齢階級のうち、25～29歳、30～34歳の育児期間にかなりの低下を示し、逆に35～64歳では再就業による目立った上昇をあらわしている。

結局、将来の労働力率設定に際して、前述のように、長期的には低下方向を目標としているが、現状の率は15歳以上平均率にみられる低下傾向にもかかわらず、5歳階級別にはむしろ上昇方向が大部分である。

このような年齢別労働力率の動向に対して、主として25歳以上の年齢階級に影響を与えるはずの産業・雇用構造の変化はどうであろうか。「国勢調査」の昭和40年結果によれば、第1次産業就業人口割合は24.7%に低下し、業主、家族従業者が減少して、雇用者割合が61.1%に達している。しかしこの状態に対応する労働力率については、これまでにみたように、男女ともに中年層の労働力率は上昇方向であり、率の低下は今のところ65歳以上にわずかにあらわれている。

中老年層の労働力率が低下しうるためには、低い労働生産性部門に就業する中老年労働力が、高い労働生産性部門へ職業移動するか、あるいは移動することなしにリタイヤーするか、のいずれかによる必要がある。

現在、就業・雇用構造の表面上の近代化にもかかわらず、20歳以上の労働力率が低下しない大きな理由は、第一に、就業構造上の変化が大部分若年労働力の激しい職業移動によつてもたらされ、移動が農業や都市零細企業の

ような低生産性部門における中高年就業者には及んでいないこと、第二に、そのような部門における経営近代化が困難であり、中高年者のリタイヤーも進行しないことである。

若年労働力の急激な変化と中高年労働力の停滞の現象は、その背景に、年功序列制賃金体系と封鎖的労働市場と低賃金労働とが存在することがあきらかであり、したがって、今後、労働力率低下の想定を試みるにしても、たんに現状の平均労働力率低下をそのまま将来に延長するだけでは、目標達成は困難である。

産業・雇用構造の変化に対応して、各年齢階級にわたる労働力率低下を実際に可能にするためには、所得水準と社会保障水準との大巾な上界と経営近代化とが不可欠の前提であり、労働力率低下はその成果として実現するであろう。これは将来の労働力率を想定する課題に対しても、同様に基本的な前提である。

ことでは、このような政策的な裏づけを前提として、将来における労働力率低下の想定と、それにもとづく労働力人口の推計を試みる。

(9) 労働力率の仮定

将来における労働力率目標値のとり方としては、第1の方法として、欧米各国の労働力率を、日本の将来の労働力率が実現するであろう。と想定することができる。この目標値を採用すること自体は比較的容易であるが、目標値を将来のどの時期に設定するかは、かなりむずかしい問題である。（この方法による全国労働力人口推計としては、人口問題研究所が前回推計において、昭和45年を目標年次とする推計を行なっている。）*

将来の労働力率をきめる第2の方法としては、労働力率の変化に関連する他の要因を援用し、両者の相関関係から労働力率のレベルとその時期とを想定する方法を考えることができる。ここでの推計はこの方法を採用し、具体

* 厚生省人口問題研究所「わが國労働力人口の将来推計 1960～1970年」人口問題研究所研究資料第151号（昭和37年10月1日）

的には、府県別データによる年齢階級別労働力率および年齢階級別産業3区分別就業人口割合をとりあげ、その相関関係のなかで全国平均労働力率を位置づけてみる。そしてここから得られる仮定値を〇推計の労働力率とする。

(II) 20歳以上の場合(〇推計)

府県別データ(昭和35年)をもちいて全国労働力人口を推計するために、実際の推計手続きとしては、まず各府県について、第2次および第3次産業就業人口割合の合計値と、これに対応する各府県の労働力率とを、いずれも年齢階級別にとる。

両者の相関関係をみるために、たとえば15~19歳の第2次・第3次産業就業人口割合の合計値(x軸)が各府県で変化するのに対応して、同じく15~19歳労働力率(y軸)がどんな配列を示すかをグラフにとる。以下同様に、20~24歳以上の各5歳階級別人口について、第2次・第3次合計就業人口割合と労働力率との相関グラフをつくる。

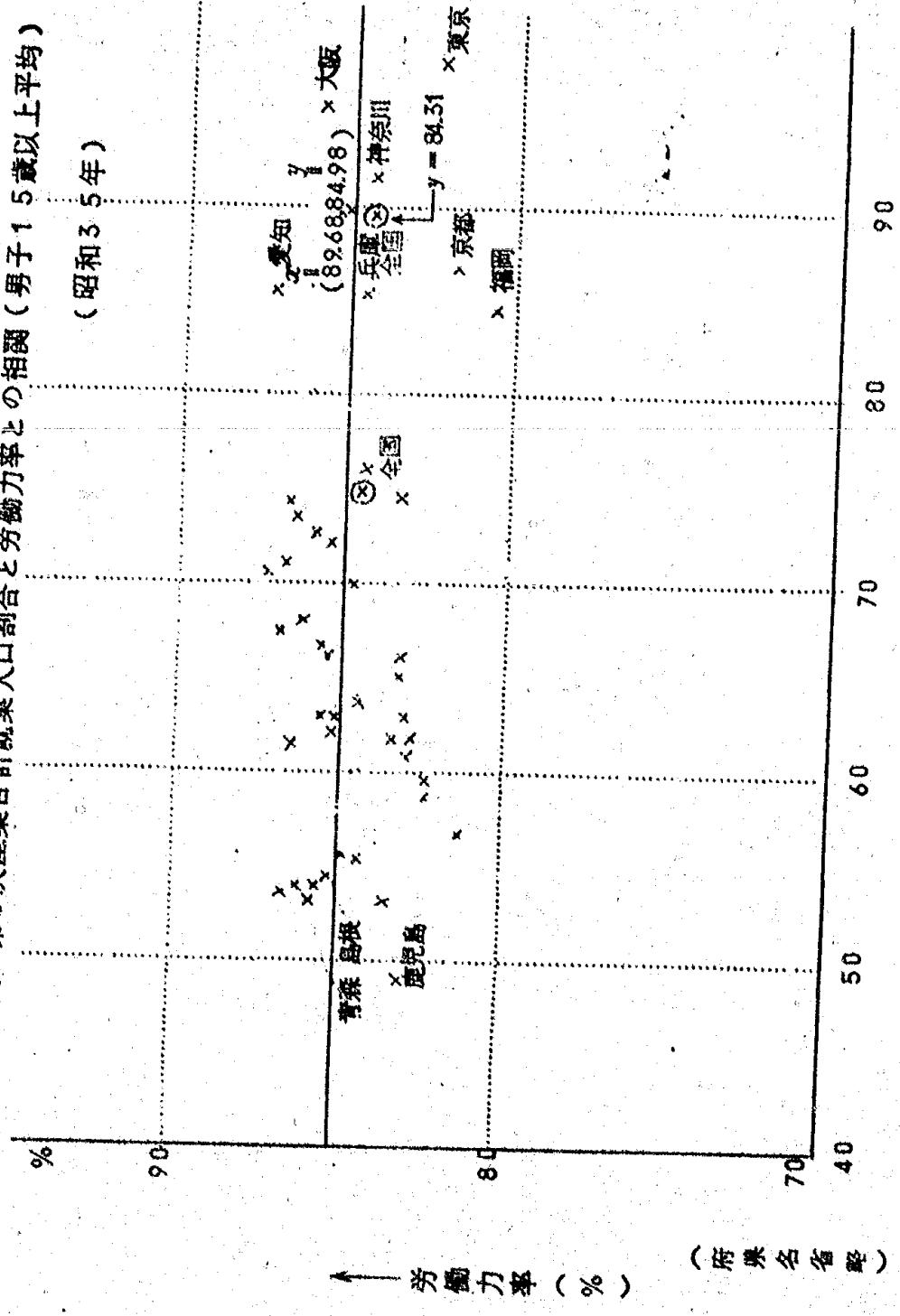
各年齢階級における全国値は、年齢階級ごとのグラフのパターンのなかに位置づけることができる。その将来の位置を想定することが、この推計手続きの中心となる。この想定のためには将来における第2次・第3次合計就業人口割合とその時期とを先決することによって、それに対応する労働力率を各グラフの回帰線上に決定することを考える。

図2(1)(2)(3)(4)(5)の各グラフに例示されるように、相関関係は右下りの回帰直線で与えられており(ただし15~19歳は例外)、各年齢階級回帰直線の比較は図3(1)(2)でみることができる。したがって、全国値について将来の第2次・第3次合計就業人口割合を仮定すれば、その割合に対応する目標労働力率が計算される。実際には昭和35年における全国値と回帰線上の理論値とのひらきをそのまま残して目標値を決定する(15~19歳労働力率の仮定については後述する)。

将来の第2次・第3次合計就業人口割合とその達成時期との仮定については、多くの場合を考えることができるが、ここでは一つの前提として、昭和35年の全国第1次産業就業人口割合3.2.5%(第2次・第3次合計就業人

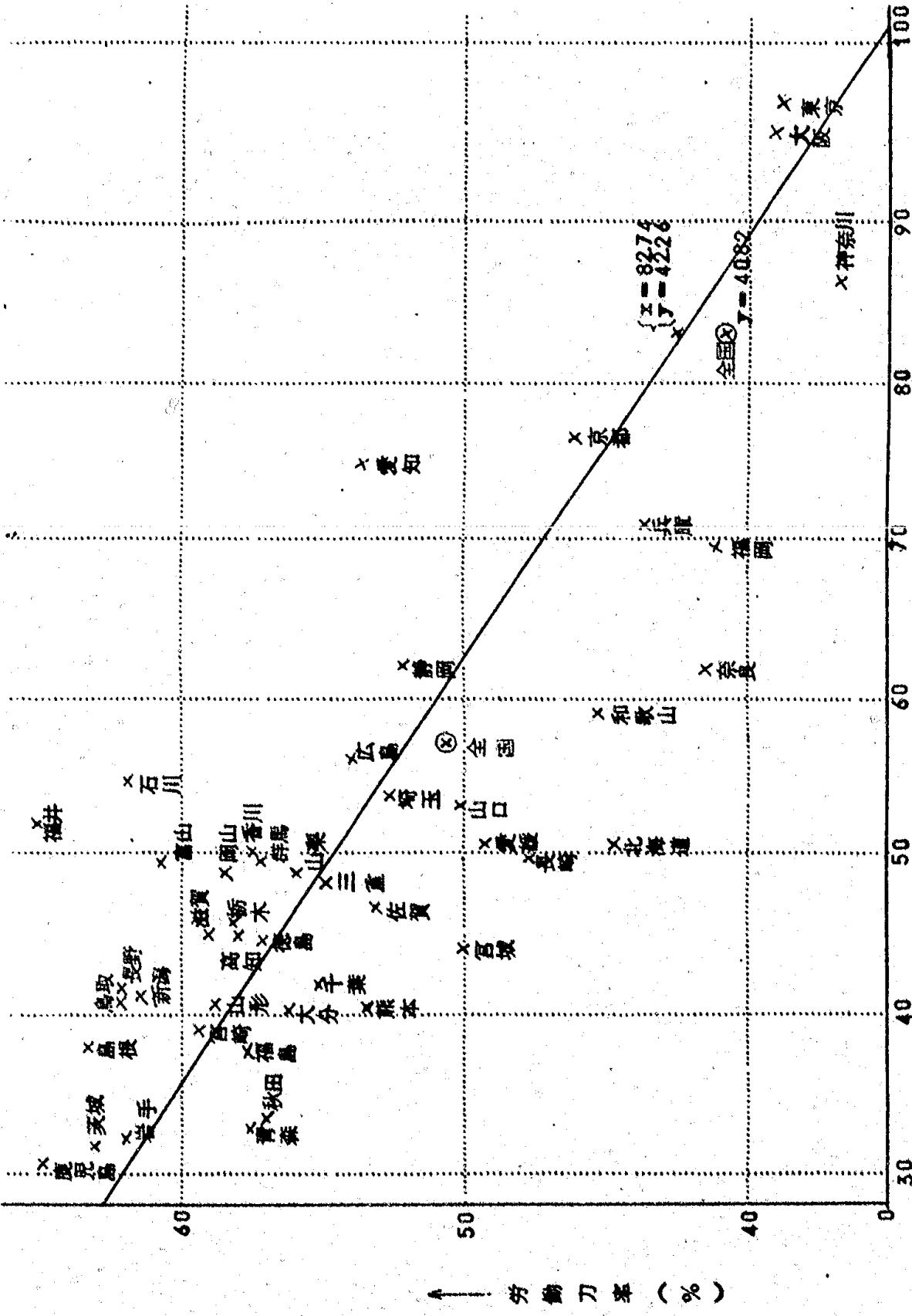
図2(1) 府県における第2次・第3次産業合計就業人口割合と労働力率との相関（男子15歳以上平均）

(昭和35年)



第2+3次産業合計就業人口割合（%）→

図2(2) 府県別における第2次・第3次産業合計就業人口割合と労働力率の相関（女子15歳以上平均）（昭和35年）



第2十三次產業合計就業人口割合(%)→

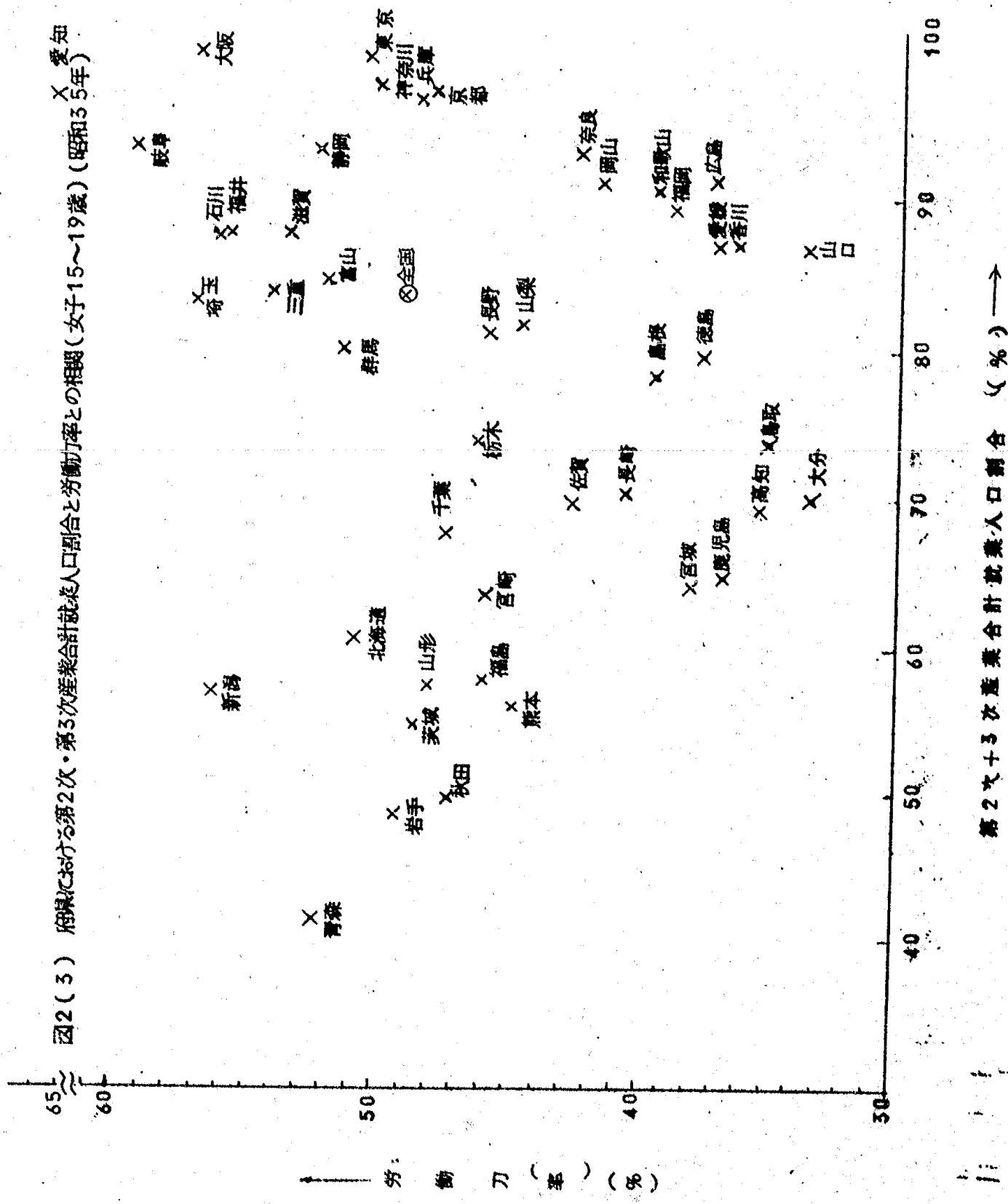
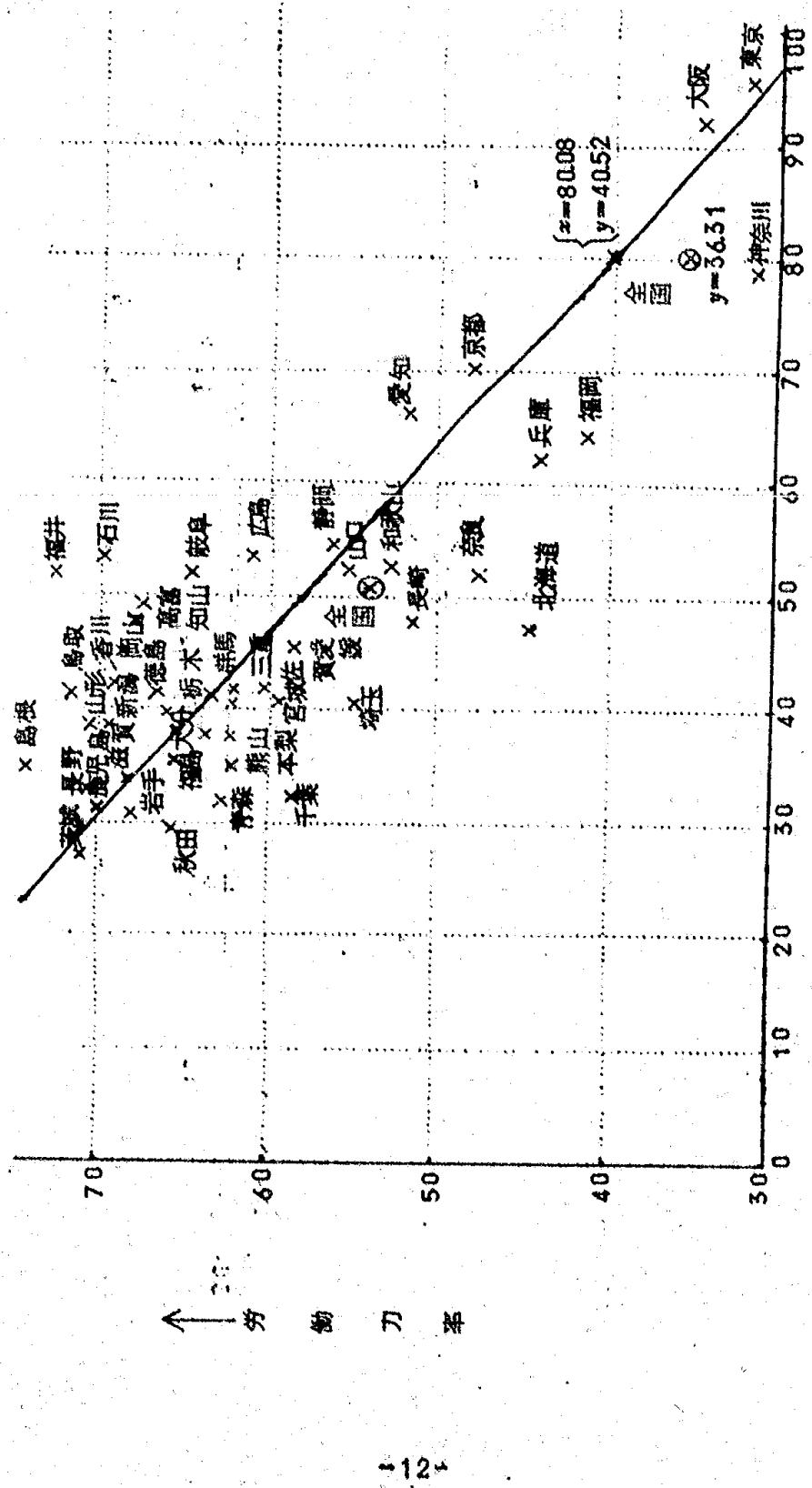


図2(4) 府県における第2次・第3次産業合計就業人口割合と労働力との相関(女子35~39歳)

(昭和35年)



第2 + 3次產業合計就業人口割合(%) →

図2(5) 府県における第2次・第3次産業合計人口割合と労働力率との相関（男子65歳以上）
 (昭和35年)

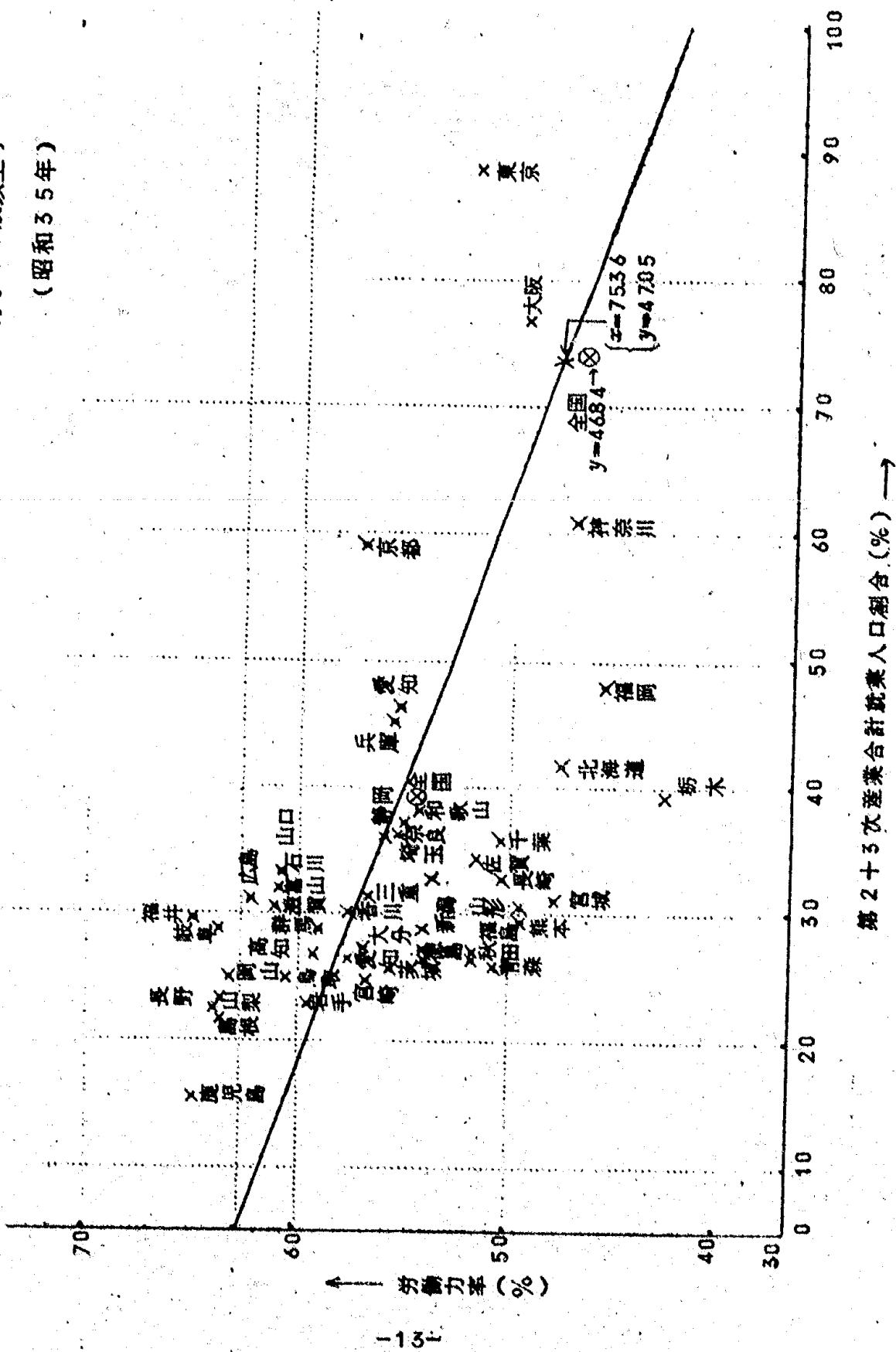
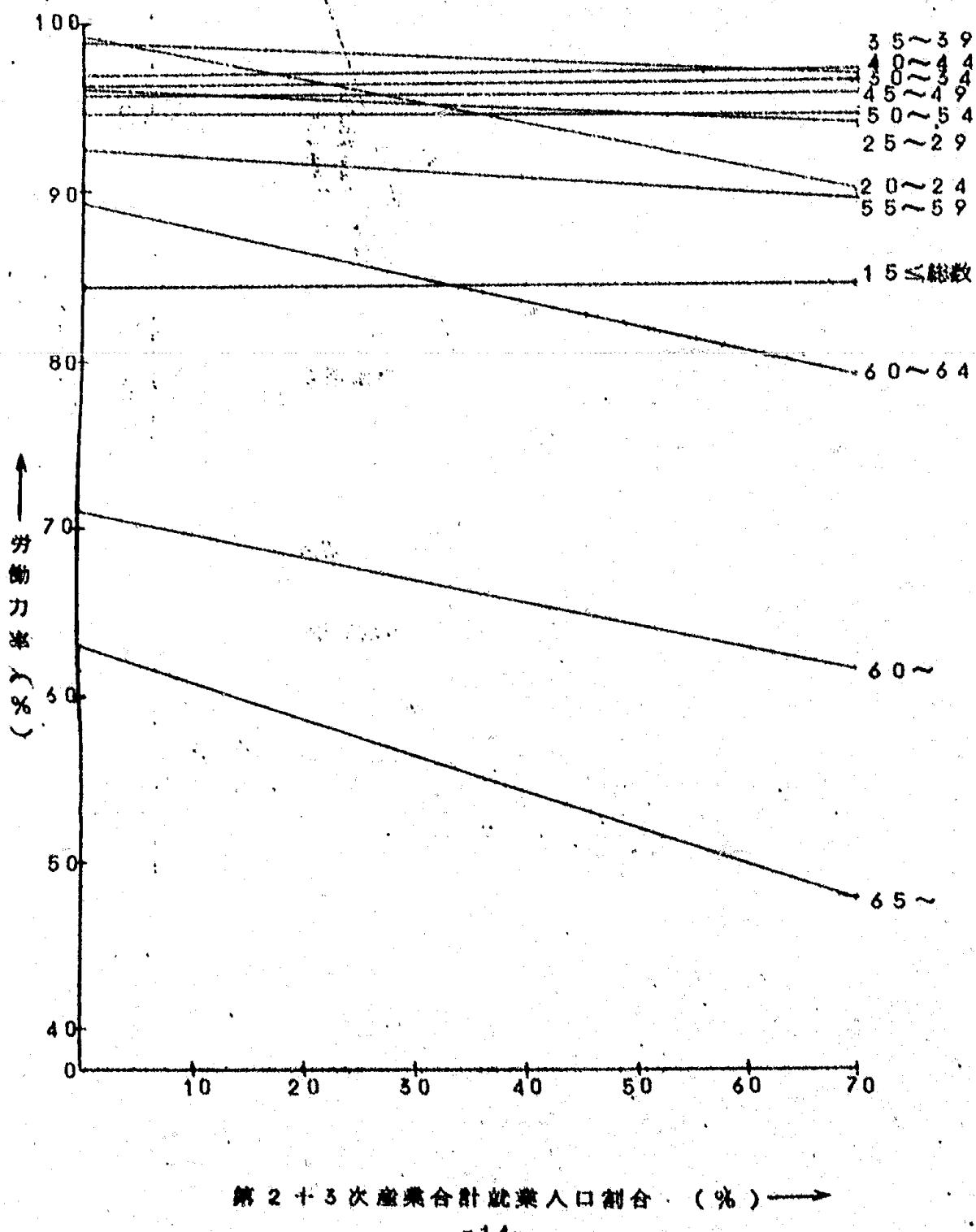
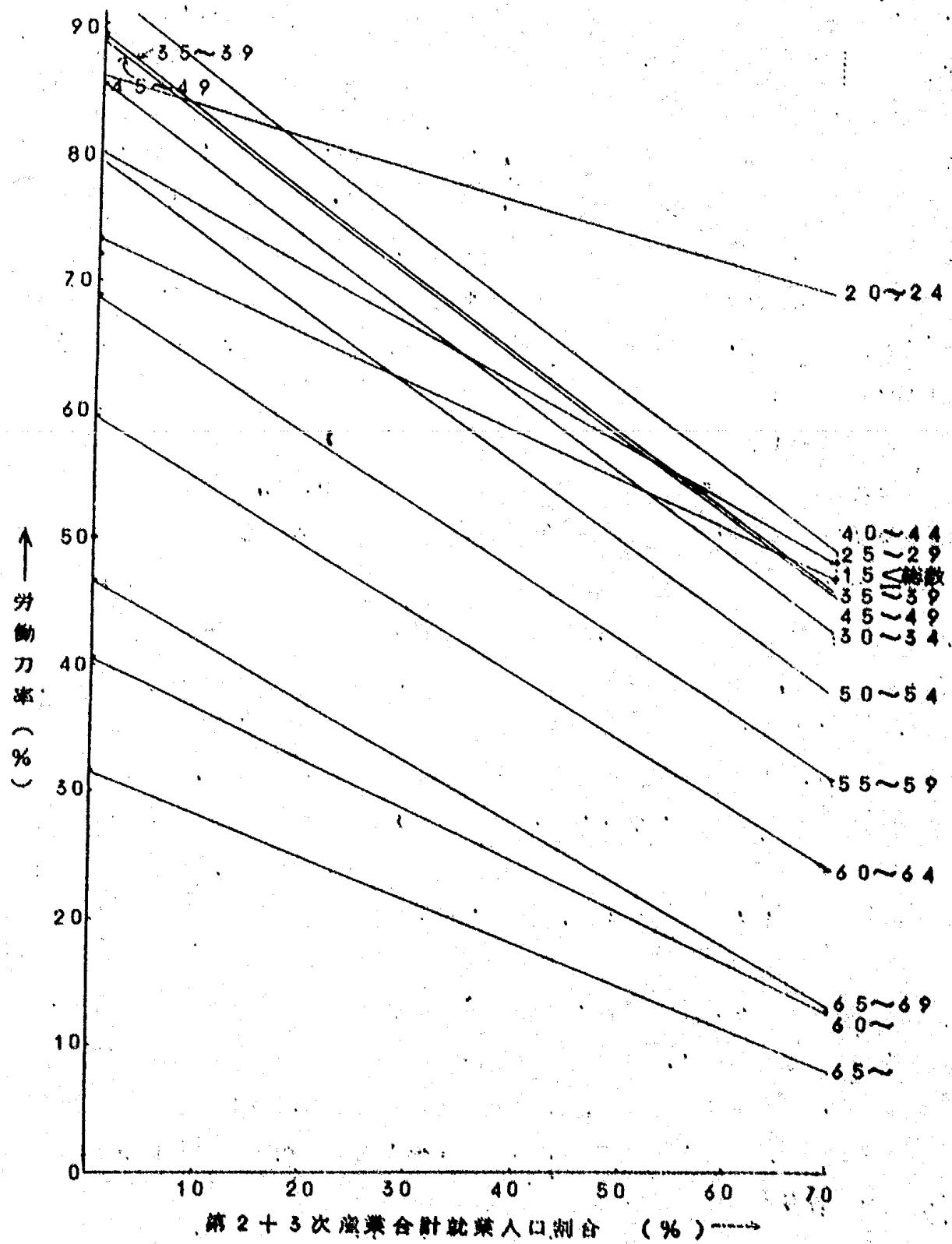


図3(1) 年齢階級別回帰直線の比較（男子、昭和35年）



第2+3次産業合計就業人口割合（%）→

図3(2) 年齢階級別回帰直線の比較（女子，昭和35年）



口割合 67.5%) が、25 年後の昭和 60 年に 60% 減の 13.0% (第 2 次・第 3 次合計割合 87.0%) にまで低下するものと仮定する。これは昭和 40 年の第 1 次産業人口割合 24.7% からみれば 20 年後に約 50% 減になることを意味する。

全国値における 60% 減に対応して、各年齢階級での全国第 1 次就業人口割合も昭和 35 年の 60% 減を計算し、逆に第 2 次・第 3 次合計就業人口割合をもちいて、これに対応する労働力率をとり、昭和 35 年における全国値と理論値との差を残して、昭和 60 年目標値を設定する。各年齢階級について得られた第 2 次・第 3 次産業合計就業人口割合と労働力率とは表 2 および図 4 に示される。

この昭和 60 年労働力率に対して、昭和 45 ~ 62 年間の年齢階級別労働力率を設定する必要があるが、これは各年齢階級について、昭和 40 年国勢調査結果による労働力率と昭和 60 年仮定値とを直線補間して計算する。

(Ⅰ) 20 歳以上の場合 (A, B 推計)

O 推計の仮定に対して、A, B 推計の労働力率は簡単に設定される。A 推計においては、昭和 40 年国勢調査結果による年齢 5 歳階級別労働力率を昭和 60 年に至るまで一定として採用する (ただし 15 ~ 19 歳は別計算)。B 推計は A, O 両推計の労働力率の平均値を年ごとに作り、これを B 推計労働力率とする (15 ~ 19 歳は別計算)。

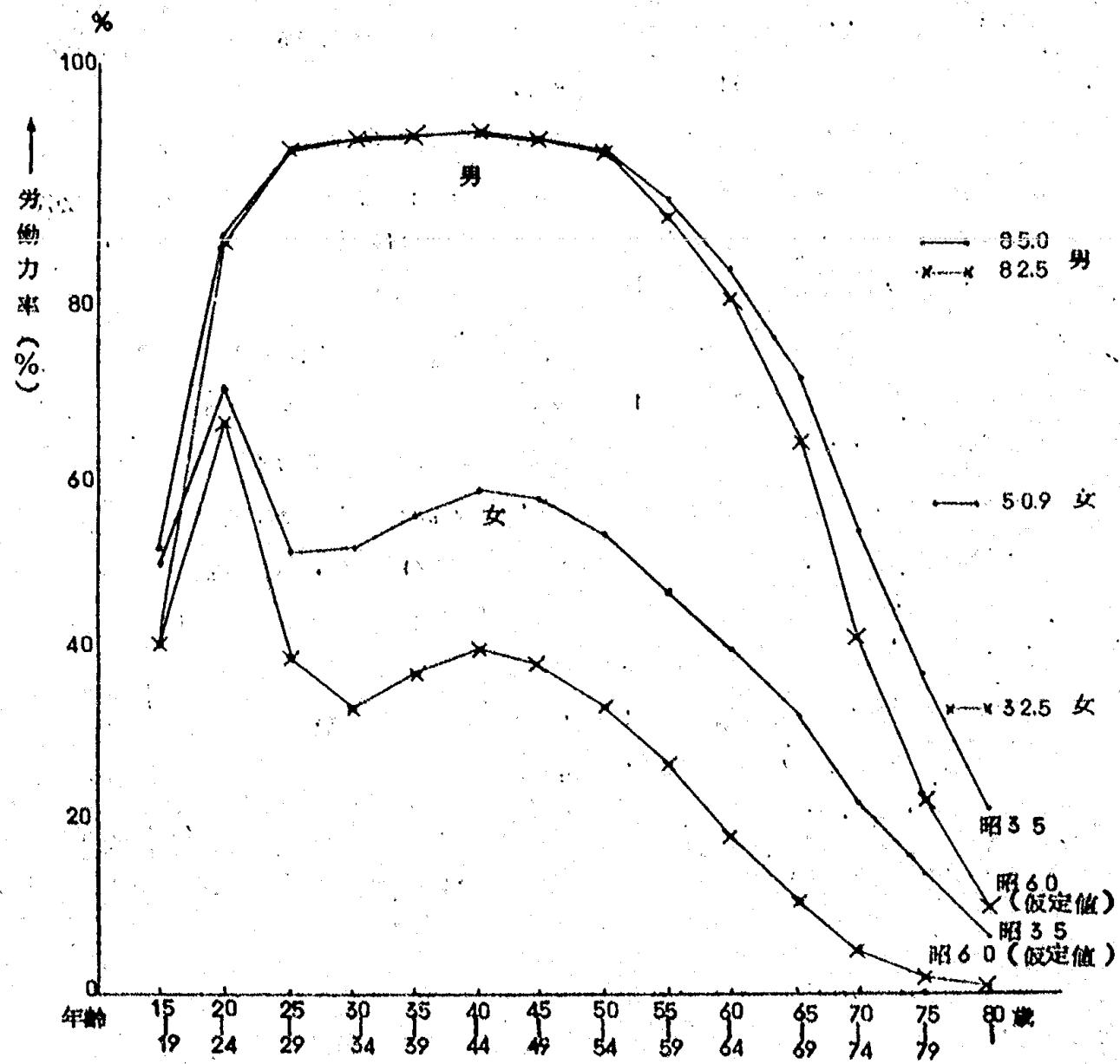
(Ⅲ) 15 ~ 19 歳の場合 (A, B, O 推計共通)

各年齢階級のうち、15 ~ 19 歳人口の相関グラフだけは男女とも右下りのパターンとならずに、図 2(3)に女子の例を示すように、むしろ V 字型の変化をとる。この変化の意味は、進学率の上界によって、労働力率はまず低下傾向となるが、しかし大都市府県への 15 ~ 19 歳労働力人口の集中は、ふたたび労働力率を上界させるということである。

表2 第2次・第3次産業合計就業人口割合および労働力率の目標値
(○推計、昭和60年)

年齢 (歳)	男				女			
	第2・第3次産業合計 就業人口割合(%)		労働力率(%)		第2・第3次産業合計 就業人口(%)		労働力率(%)	
	昭35年	目標値 (昭60)	昭35年	目標値 (昭60)	昭35年	目標値 (昭60)	昭35年	目標値 (昭60)
15~19	83.11	93.24	50.72	40.00	83.33	93.33	48.91	40.00
20~24	83.77	93.51	86.79	85.51	75.44	90.18	68.37	65.00
25~29	80.92	92.37	95.95	95.87	58.27	83.31	50.07	38.44
30~34	77.94	91.18	97.08	96.84	50.10	80.04	50.72	32.78
35~39	76.28	90.51	97.17	97.15	50.19	80.08	54.45	36.31
40~44	74.94	89.98	97.14	97.20	50.58	80.23	57.05	39.03
45~49	74.18	89.67	96.70	96.80	47.88	79.15	56.13	37.20
50~54	69.79	87.92	95.12	95.20	42.99	77.20	51.94	32.05
55~59	60.17	84.07	89.49	88.38	36.78	74.71	45.84	25.80
60~64	51.95	80.78	81.93	78.19	31.25	72.50	39.11	16.80
65~69	43.02	77.21	69.76	62.28	26.71	70.68	31.07	10.21
70~74	34.79	73.92	52.64	39.99	23.38	69.35	21.41	4.36
75~79	28.59	71.44	36.40	22.10	20.74	68.30	13.39	1.49
80~	25.18	70.07	21.31	10.10	19.49	67.80	6.99	0.93
60~	44.93	77.97	65.01	51.53	27.80	71.12	27.24	8.86
65~	38.41	75.36	54.53	39.18	24.69	69.88	21.37	5.29
15歳以上平均値	74.2	89.0	85.0	82.5	56.8	82.3	50.9	32.5

図4 O 推計における年齢階級別労働力率の仮定



もし、このグラフに2次曲線を適用すれば、労働力率の計算は出来るが；その将来全国値は上昇方向で与えられて、現実に15～19歳労働力率が低下してゆく傾向に合致しない。

もともと15～19歳人口は、産業構造がどのようであつても、男女とも労働力化することはあきらかであつて、その状況は男子の25～54歳ごろにみられる高い労働力率と同様のレベルにあるはずである。それが実際には、進学率の影響によって大きく変更をうけていると考えることができる。

そこでこの年齢階級だけは、その労働力変化に直接に大きい影響を与える高校・大学への進学率を前提として、この進学率上昇に対応する労働力率レベルを想定し、これをA、B、C3種類に共通に適用する。

将来、高校への進学がどんなレベルに達するか、あるいは達すべきかは、教育制度にかかる基本問題で、したがつて進学率の目標値は想定するよりはむしろ一定の計画値として与えられる必要がある。しかしそのような目標値が得られないでの、ここでは昭和60年における高校および大学への進学率を想定し、それにもとづく就職率から労働力人口を計算する。

高校への進学者は、昭和39年に最大161万人に達しており、一方、15歳到達人口は、昭和46年以降160万人以下となる。したがつて現在の収容力を維持するのであれば、中卒者は全員進学出来る。現実には、生徒の能力や心身障害を考慮して、高校への進学率は昭和60年に90%と仮定する。昭和40年の進学率は就職進学を含めて70.6%である。

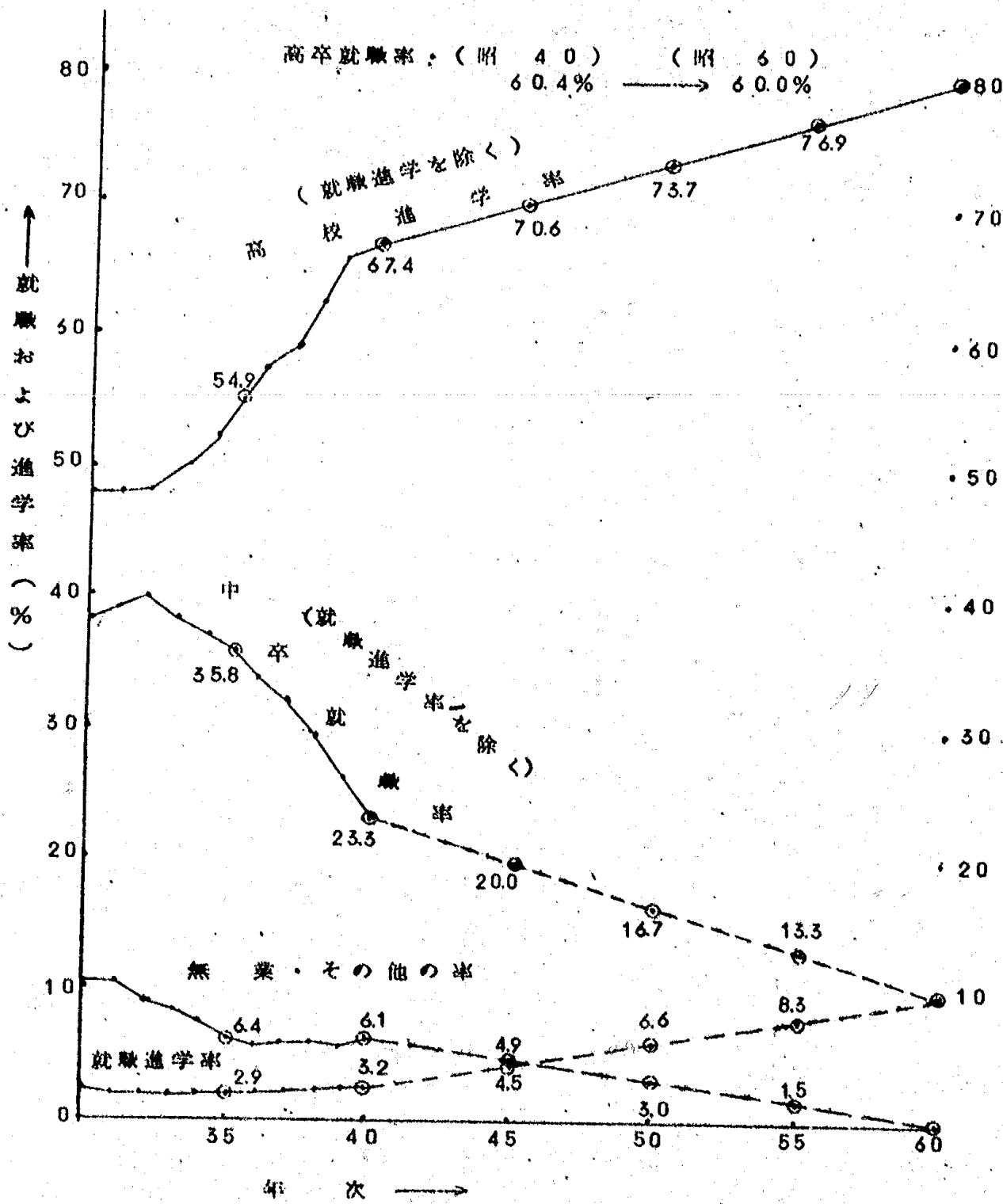
進学率 9.0% に対応する就職率は 1.0% となるが、さらに就職進学者を加える必要がある。昭和 40 年に非就職の進学率 67.4.% に対して、就職進学率は 3.2% であるが、職業教育の充実とともに、就職進学者はふえると考え、昭和 60 年に 1.0% を想定し、結局中卒就職率は 2.0% と仮定する。昭和 40 年から 60 年に至るまでの 5 年ごとの中卒就職率は、昭和 40 年の 26.5% と昭和 60 年の 20% とを結んで直線補間で仮定する（図 5 参照）。この値を 1.0% からひいた値は高校への進学率（就職進学を除く）である。

昭和 55～60 年に 15 歳到達人口（したかつて昭和 40～44 年生れ）は大体 170 万のレベルにあると思われる所以、昭和 60 年にその 20% が就職するとすれば、中卒就職者は 34 万である。

一方、この時期の高校進学者毎年 136 万（170 万マイナス 34 万）のうち、大学への進学率は 30% と仮定する。昭和 40 年の進学率は 25.4%（就職進学 0.9% を含む）である。進学率 30% は男女平均として考へているが、男子は進学 35%，無職 5%（大部分予備校）、就職 60% と想定し、女子は進学 25%，無職 15%（大部分各種学校）、就職 60% と想定する。

昭和 39 年に 160 万人に達した高校進学者が、25%（昭和 40 年値）の大学進学率を維持すれば、大学進学者は 40 万となる。これを上限界値とすれば、前述の高校進学 136 万に大学進学率 30% で、同様に 41 万の大学進学者となる。将来、浪人はわずかであるとみて、現在の進学者 40 万にみあう進学率として、30% レベルを将来の大学進学率としている。なおこの率には就職進学を含んでいない。したかつてこれ以外に定時制大学や企

図5 中卒者の就職および進学率 (昭和30~60年)



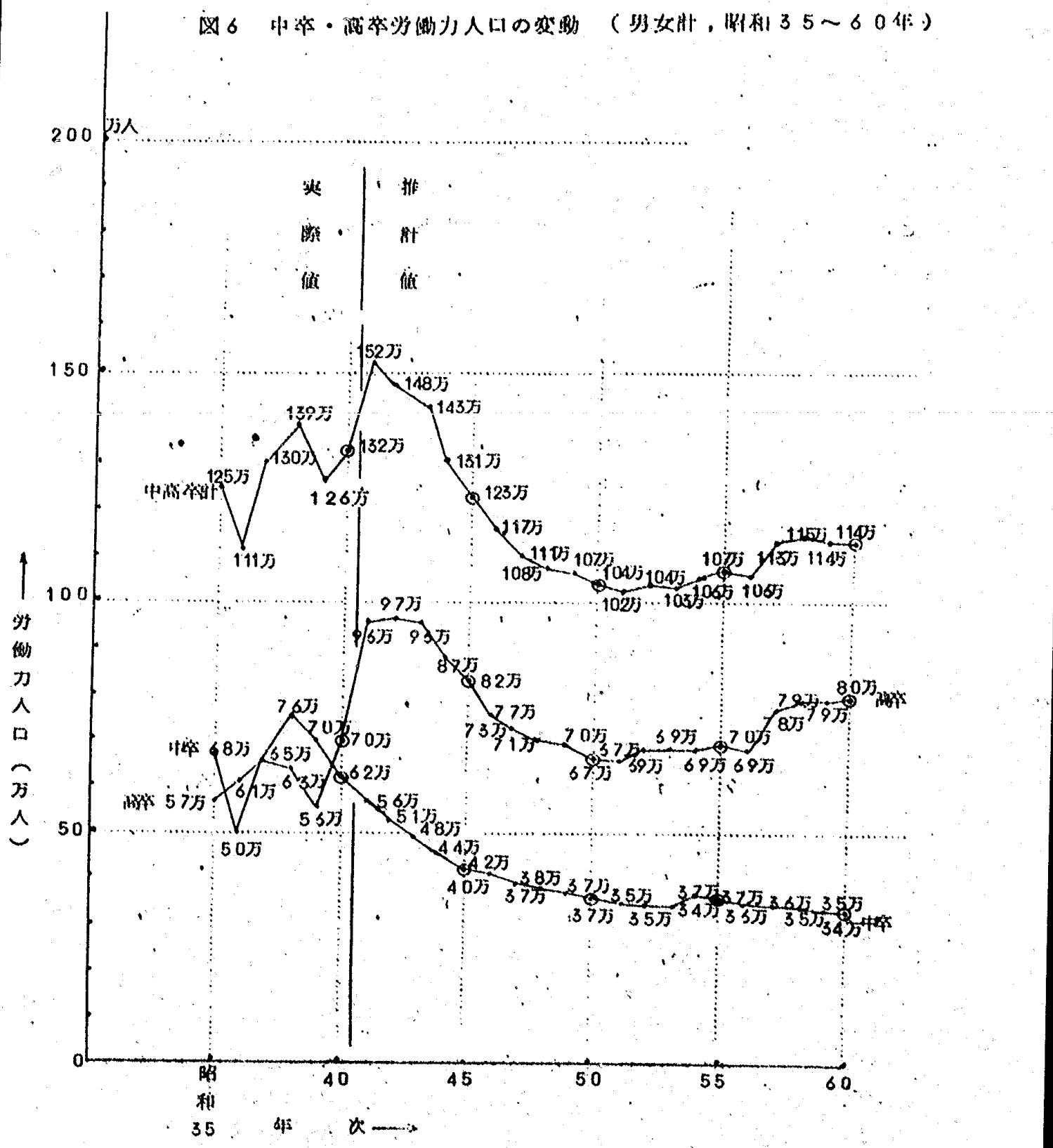
業内施設における就職進学率はかなりあるという想定である。

この大学進学率に対して、高卒就職率は昭和60年において60%の想定であり、これは昭和40年における高卒就職率(60.4%)とほとんど変わらない。したがって、昭和40～60年間の高卒就職率は60%で一定とする。

以上のように与えられる中卒就職率(就職進学を含む)、高校への進学率(就職進学を除く)、高卒就職率によって、昭和40～60各年の中卒・高卒就職者数を計算し、この中卒・高卒就職者数の合計を15～19歳人口で割って、15～19歳労働力率とする。これは男女共通である(図6参照)。

この場合、たとえば昭和45年労働力率は、昭和41年から45年に亘る5カ年分の中卒就職者数と昭和44年～45年の2カ年分の高卒就職者数との合計値をつくり、これを昭和45年の15～19歳人口で割って労働力率を算出する。以下各年とも同様の方法である。

図6 中卒・高卒労働力人口の変動（男女計，昭和35～60年）



4 推計結果の概要

前節で設定されたA, B, O 3種類の年齢5歳階級別労働力率を、同じく年齢5歳階級別の推計人口（人口問題研究所 昭和39年6月推計）※にかけることによって、昭和45年～60年（5年ごと）の労働力人口推計値が計算される（結果表1～9および付図1～3参照）。

この推計によって与えられる3種類の推計結果のうち、もっとも大きい労働力率低下を設定したO推計の場合をみると、昭和60年の労働力人口男女計は5,256万、男子3,735万、女子1,521万であり、これは昭和40年労働力人口男女計4,829万、男子2,952万、女子1,878万に対して、男女計427万増、男子で783万増、女子で357万減となる。

これを15歳以上平均労働力率でみると、昭和60年に男子8.25%、女子3.25%となり、これは昭和40年の男子8.34%、女子4.98%に対して、男子はほとんど同じレベルであるが、女子はその差17.3%の低下である。

このようなO推計の変化に対して、A, B推計値をみると、A推計は昭和40年～60年間に男女計で4,829万から6,160万へ1,331万増、うち男子は2,952万から3,871万へ919万増、女子は1,878万から2,289万へ411万増、一方、B推計は男女計で4,829万から5,708万へ879万増、うち男子は2,952万から3,803万へ851万増、女子は1,878万から1,905万へ27万増となる。

3推計によるひらきは、男子では比較的小さく、昭和60年のA, O間のひらきで約136万程度であるが、女子の場合には、A推計が大きい増加、B推計がほとんど横ばい、O推計では大きな減少となり、昭和60年のA, O間のひらきは768万に達する。これらのひらきは、いずれも労働力率のちがいによるものであり、昭和60年における15歳以上平均労働力率は、

※ 厚生省人口問題研究所「男女年齢別将来推計人口」昭和30～50年間各年・昭和55～90年間毎5年」人口問題研究所研究資料第159号（昭和39年6月1日）

A推計で男子 8.5.5%，女子 4.8.9%，B推計で男子 8.4.0%，女子 4.0.7%である。これはさきのO推計の率にくらべて、男子の差は小さいが、女子では大差がある。

以上のような総数変化に対して、年齢階級別の変化をみると、3推計いずれにおいても、また男女いずれの場合も、全体として老齢化の傾向があきらかである。とくに男子の場合には、総数として増加し、そのなかで年齢構成が老齢化するために、3推計とも中高年齢層における労働力人口増加はいちじるしい。昭和40年と60年との比較でいえば、男子の30歳未満3階級の労働力人口は減少し、30歳以上の各年齢階級はすべて増加となる。とくに40～59歳の4階級はいずれも60～80%の伸びである。

一方、女子の場合には、O推計では、総数も年齢別人口も減少であるので、老齢化は目立たないが、A、B推計の場合には、中高年齢層の実数の伸びが大きく、男子と同様に老齢化傾向があきらかである。

昭和60年を中心とする推計結果は以上のような性格であるが、昭和40～60年間の変動についての特徴をみるとならば、A、B、O3推計とも、昭和45年を大きい屈折点として変動している。とくに女子のB及びO推計は、昭和45年値を頂点として減少にむかう。それ以外の女子のA推計、男子の3推計では、昭和45年以降、増加傾向を弱めている。

これを5年間の差増としてみると、B推計男女別の場合で、昭和35年～40年429万増（年平均8.6万；以下同様）、昭和40～45年485万増（9.7万）、昭和45～50年18.5万増（3.7万）と大きく変化する。前述のように、昭和45～50年の女子は減少となり2.2万減（5万）である。これを年率でみれば、各5年間の伸び率は、昭和35～40年以降、1.95%，2.01%，0.70%と変化し、さらにその後、昭和50～55年0.41%，昭和55～60年0.34%に低下する。これはB推計についてであるが、O推計の場合には、とうぜん、さらに急激に変化している。

この変動の原因は15～19歳労働力人口の変化であって、この年齢階級

の労働力人口は、昭和40年の413万に対して、41年 461万、42年 486万、43年 468万、44年 444万、45年 409万と変化する。この変化は主として、中卒、高卒者が追加労働力として登場する程度を反映している。

中・高卒新規就職者は昭和40年に132万であり、これが41年 152万、42年 148万、43年 143万、44年 131万、45年 123万と変化する。このうち中卒者は昭和40年の62万から45年の42万へ直線的に減少し、高卒者は昭和40年の70万から、41年96万、42年97万、43年 96万と高原状を続け、その後44年87万、45年 82万と減少する（図6参照）。

したがって、昭和45年における屈折は、高卒就職者の増加を最大の原因としている。また昭和40～45年間の各年変化にみられるように、変動の頂点は昭和41～43年にあり、昭和45年推計値はその後の低下傾向のなかに位置している。

推計結果の概要は以上のとおりであるが、なお、この労働力人口推計のうち、○推計の場合の前提となつた産業別就業人口の昭和60年値を計算によって出すことができる。

昭和60年の第1次産業および第2次・第3次産業合計の就業人口割合は、男子で11.0%，89.0%，女子では17.7%，82.3%であり、それぞれに対応する就業人口数は、第1次産業が総数680万、男子411万、女子269万、第2次・第3次産業合計が総数4,575万、男子3,323万、女子1,252万となる。

この結果を昭和40年センサス値と、対比するならば、結果表9にみられるように、第1次産業は男女とも減少して、昭和40年の1,175万から昭和60年の680万へ495万減となる。また男女別では、昭和40年の女子超過が昭和60年に男子超過に転じていることが注目される。一方、第2次・第3次産業合計は、総数が昭和40年の3,586万から昭和60年の

4,575万へ989万の増加であり、この増加分はすべて男子に属し女子はほとんど変わらない。

このように大きな変化を示すO推計値は、産業・雇用構造の近代化と所得および社会保障水準の上昇とによって、少數の就業者による高い生活水準を目指すものであり、近代化の一つの目標値として考えられるものである。しかし、一方では、現実の労働力不足から、再雇用やパートタイマーの形でかなりの再就業も予想されるので、実際の労働力率レベルは、大勢として低下を目指しつつ、部分的には反覆する複雑な変動をあらわすことになろう。その点ではB推計の傾向にも注目する必要がある。

いずれにしても、今後の労働力人口に対する考え方としては、一方では所得・社会保障水準の上昇と産業・雇用構造の近代化に対する大きな決断と努力とが必要であるとともに、他方では具体的な労働力需給に対応する周到な配慮が要求されるといえよう。

結果表1 A, B, O各推計による推計労働力人口の比較（昭和30～60年）
(単位 1,000人)

年次	A 推計			B 推計			O 推計		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
昭和30年 (センサス)	40,027	24,435	15,591	40,027	24,435	15,591	40,027	24,435	15,591
35年 (センサス)	44,009	26,822	17,187	44,009	26,822	17,187	44,009	26,822	17,187
40年 (センサス)	48,294	29,519	18,775	48,294	29,519	18,775	48,294	29,519	18,775
45年	54,026	33,186	20,840	53,148	33,057	20,091	52,268	32,932	19,336
50年	56,901	35,415	21,486	54,998	35,130	19,868	53,007	34,843	18,164
55年	59,284	37,168	22,116	56,116	36,702	19,414	52,937	36,234	16,703
60年	61,598	38,705	22,893	57,081	38,027	19,054	52,559	37,346	15,213

結果表2. A, B, C各推計による労働力人口の差増

(昭和30~60年)

(1) 5年間

(単位1,000人)

年 次	A 推計			B 推計			C 推計		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
昭和30年 (センサス)	3982	2387	1,596	3,982	2387	1,596	3982	2387	1,596
35年 (センサス)	4285	2697	1,588	4285	2697	1,588	4285	2697	1,588
40年 (センサス) 1%	5732	3667	2,065	4,854	3,538	1,316	3,974	3,413	561
45年	2975	2229	646	1,850	2,073	-223	739	1,911	-1,172
50年	2,383	1,753	630	1,118	1,572	-454	-70	1,391	-1,461
55年	2,314	1,537	777	965	1,325	-360	-378	1,112	-1,490
60年									

(2) 年平均

年 次	A 推計			B 推計			C 推計		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
昭和30年 (センサス)	796	477	319	796	477	319	796	477	319
35年 (センサス)	857	539	318	857	539	318	857	539	318
40年 (センサス) 1%	1,146	733	413	971	708	263	795	683	112
45年	675	413	129	370	415	-45	148	382	-234
50年	477	351	126	224	314	-91	-14	278	-292
55年	463	307	155	193	265	-72	-76	222	-293
60年									

結果表 3. A, B, C 各推計による労働力人口増加率(昭和30~60年)

(1) 5 年 間

(単位 %)

年 次	A 推計			B 推計			C 推計		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
昭和30年(センサス)	9.95	9.77	10.24	9.95	9.77	10.24	9.95	9.77	10.24
35年(センサス)	9.74	10.06	9.24	9.74	10.06	9.24	9.74	10.06	9.24
40年(センサス) 1%	11.87	12.42	11.00	10.05	11.99	7.01	8.25	11.53	2.99
45年	5.32	6.72	3.10	3.48	6.27	-1.11	1.41	5.80	-6.06
50年	4.02	4.95	2.93	2.03	4.47	-2.29	-0.13	3.99	-8.04
55年	3.90	4.14	3.51	1.72	3.61	-185	-071	3.07	-892
60年									

(2) 年 平 均

年 次	A 推計			B 推計			C 推計		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
昭和30年(センサス)	1.99	1.95	2.05	1.99	1.95	2.05	1.99	1.95	2.05
35年(センサス)	1.95	2.01	1.85	1.95	2.01	1.85	1.95	2.01	1.85
40年(センサス) 1%	2.57	2.48	2.20	2.01	2.40	1.40	1.65	2.31	0.60
45年	1.06	1.34	0.62	0.70	1.25	-022	0.28	1.16	-1.21
50年	0.84	0.99	0.59	0.41	0.89	-046	-0.08	0.80	-1.61
55年	0.78	0.83	0.70	0.54	0.72	-057	-014	0.61	-1.78
60年									

結果表 4. 15歳以上平均労働力率(昭和30~60年)

(単位 %)

年 次	A 推計			B 推計			C 推計		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
昭和30年 (センサス)	67.3	85.2	50.6	67.3	85.2	50.6	67.3	85.2	50.6
35年 (センサス)	67.4	85.0	50.9	67.4	85.0	50.9	67.4	85.0	50.9
40年 (センサス) 1%	66.0	83.4	49.8	66.0	83.4	49.8	66.0	83.4	49.8
45年	67.9	85.7	51.1	66.8	85.4	49.3	65.7	85.0	47.4
50年	67.7	86.3	50.0	65.5	85.6	46.2	63.1	84.9	42.3
55年	67.2	86.0	49.2	63.6	85.0	43.2	60.0	83.9	37.1
60年	66.9	85.5	48.9	62.0	84.0	40.7	57.1	82.5	32.5

結果表 5(1) 労働力人口の推計 (A 推計) (昭和 35~60 年)

(単位: 1,000 人)

年齢階級	昭和 35 年(センサス)			昭和 40 年(センサス 10%)			昭和 45 年		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15~19 歳	4,689	2,412	2,277	4,134	2,119	2,015	4,094	2,088	2,006
20~24	6,506	3,598	2,908	7,109	3,933	3,176	8,574	4,839	3,785
25~29	6,034	3,967	2,067	6,034	4,074	1,960	6,775	4,623	2,152
30~34	5590	3,672	1,918	6,045	4,079	1,966	6,182	4,162	2,020
35~39	4,498	2,695	1,803	5,822	3,655	2,167	6,587	3,993	2,394
40~44	3,792	2,234	1,558	4,653	2,642	2,011	5,876	3,565	2,311
45~49	3,633	2,179	1,454	3,879	2,192	1,687	4,599	2,600	1,999
50~54	3,081	1,972	1,109	3,565	2,115	1,450	3,605	2,089	1,516
55~59	2,497	1,627	870	2,885	1,838	1,047	3,145	1,934	1,211
60~64	1,778	1,193	585	2,051	1,366	685	2,279	1,502	777
65~69	1,074	726	348	1,266	882	384	1,475	1,028	447
70~74	548	365	183	580	423	157	704	512	192
75~79	211	135	76	206	152	54	250	190	60
80≤	78	48	30	65	48	17	81	61	20
60≤	3,689	2,467	1,222	4,169	2,871	1,298	4,789	3,293	1,496
65≤	1,911	1,274	637	2,117	1,505	612	2,510	1,791	719
15 歳以上計	44,009	26,822	17,187	48,294	29,519	18,775	54,026	33,186	20,840
年齢階級	昭和 50 年			昭和 55 年			昭和 60 年		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15~19 歳	3,248	1,660	1,588	3,104	1,586	1,518	3,261	1,667	1,594
20~24	7,113	4,017	3,096	6,094	3,448	2,646	6,080	3,440	2,640
25~29	7,887	5,407	2,480	6,550	4,493	2,057	6,615	3,857	1,758
30~34	6,836	4,619	2,217	7,966	5,408	2,558	6,616	4,494	2,122
35~39	6,562	4,123	2,439	7,262	4,582	2,680	8,457	5,365	3,092
40~44	6,475	3,912	2,533	6,659	4,076	2,583	7,369	4,530	2,839
45~49	5,791	3,491	2,300	6,389	3,865	2,524	6,571	3,997	2,574
50~54	4,306	2,510	1,796	5,446	3,377	2,069	6,010	3,739	2,271
55~59	3,213	1,925	1,288	3,852	2,324	1,528	4,886	3,125	1,761
60~64	2,541	1,634	907	2,607	1,640	967	3,127	1,979	1,148
65~69	1,658	1,142	516	1,856	1,253	603	1,900	1,257	643
70~74	841	613	228	960	695	265	1,075	762	311
75~79	322	248	74	394	305	89	460	346	104
80≤	108	84	24	145	116	29	183	147	36
60≤	5,470	3,721	1,749	5,962	4,009	1,953	6,735	4,491	2,242
65≤	2,929	2,087	842	3,355	2,369	986	3,606	2,512	1,094
15 歳以上計	56,901	35,416	21,486	59,284	37,168	22,116	61,698	38,705	22,893

結果表 5(2) 労働力人口の推計 (B推計) (昭和35~60年)

(単位1,000人)

年齢階級	昭和35年(セイツ)			昭和40年(セイツ)			昭和45年		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15~19歳	4,689	2,412	2,277	4,134	2,119	2,015	4,094	2,008	2,006
20~24	6,506	3,598	2,908	7,109	3,933	3,178	8,532	4,828	3,704
25~29	6,034	3,967	2,067	6,034	4,074	1,960	6,716	4,610	2,106
30~34	5,520	3,672	1,918	6,045	4,079	1,936	6,093	4,153	1,940
35~39	4,498	2,695	1,803	5,822	3,655	2,167	6,268	3,986	2,282
40~44	3,792	2,234	1,558	4,653	2,642	2,011	5,764	3,560	2,204
45~49	3,633	2,179	1,454	3,879	2,192	1,687	4,494	2,596	1,898
50~54	3,081	1,972	1,109	3,565	2,115	1,450	3,516	2,083	1,433
55~59	2,497	1,627	870	2,885	1,838	1,047	3,058	1,920	1,138
60~64	1,778	1,193	585	2,051	1,366	685	2,209	1,487	722
65~69	1,074	726	348	1,266	882	384	1,420	1,009	411
70~74	548	365	183	580	423	157	672	497	175
75~79	211	135	76	206	152	54	236	182	54
80≤	78	48	30	65	48	17	76	58	18
60≤	3,689	2,467	1,222	4,169	2,871	1,298	4,613	3,233	1,380
65≤	1,911	1,274	637	2,117	1,505	612	2,404	1,746	658
15歳≤計	44,009	26,822	17,187	49,294	29,519	18,775	53,148	33,057	20,091

年齢階級	昭和50年			昭和55年			昭和60年		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15~19歳	3,248	1,660	1,588	3,104	1,586	1,518	3,261	1,667	1,594
20~24	7,088	3,999	3,089	6,004	3,425	2,579	5,959	3,408	2,551
25~29	7,752	5,379	2,373	6,382	4,457	1,925	5,423	3,816	1,607
30~34	6,640	4,599	2,041	7,627	5,373	2,254	6,240	4,455	1,785
35~39	6,318	4,109	2,209	6,862	4,560	2,302	7,840	5,330	2,510
40~44	6,228	3,931	2,297	6,282	4,059	2,223	6,816	4,504	2,312
45~49	5,547	3,480	2,067	5,989	3,848	2,141	6,027	3,974	2,053
50~54	4,095	2,497	1,598	5,079	3,351	1,728	5,472	3,701	1,771
55~59	3,029	1,898	1,131	3,524	2,274	1,250	4,370	3,036	1,334
60~64	2,377	1,600	777	2,848	1,589	759	2,716	1,897	819
65~69	1,535	1,101	434	1,644	1,185	459	1,605	1,167	438
70~74	763	577	186	825	633	192	868	672	196
75~79	285	226	59	327	265	62	346	285	61
80≤	94	75	19	119	97	22	138	115	23
60≤	5,054	3,579	1,475	5,233	3,769	1,494	5,673	4,136	1,537
65≤	2,677	1,979	698	2,915	2,100	735	2,957	2,239	718
15歳≤計	54,296	35,130	19,868	56,118	36,702	19,414	57,061	39,027	19,054

結果表5(3) 労働力人口の推計(○推計) (昭和35~60年)

(単位: 1,000人)

年齢階級	昭和35年(センサス)			昭和40年(センサス1%)			昭和45年		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15~19歳	4,689	2,412	2,277	4,134	2,119	2,015	4,094	2,088	2,006
20~24	6,506	3,598	2,908	7,109	3,933	3,176	8,490	4,817	3,673
25~29	6,034	3,967	2,067	6,034	4,074	1,960	6,658	4,598	2,060
30~34	5,590	3,672	1,918	6,045	4,079	1,966	6,004	4,144	1,860
35~39	4,498	2,695	1,803	5,822	3,655	2,167	6,149	3,980	2,169
40~44	3,792	2,234	1,558	4,653	2,642	2,011	5,652	3,556	2,096
45~49	3,633	2,179	1,454	3,879	2,192	1,687	4,388	2,592	1,796
50~54	3,081	1,972	1,109	3,565	2,115	1,450	3,427	2,078	1,349
55~59	2,497	1,627	870	2,885	1,838	1,047	2,970	1,906	1,064
60~64	1,778	1,193	585	2,051	1,366	685	2,137	1,471	666
65~69	1,074	726	348	1,266	882	384	1,367	991	576
70~74	548	365	183	580	423	157	639	482	157
75~79	211	135	76	206	152	54	222	174	48
80≤	78	48	30	65	48	17	71	55	16
60≤	3,689	2,467	1,222	4,169	2,871	1,298	4,436	3,173	1,263
65≤	1,911	1,274	637	2,117	1,505	612	2,299	1,702	597
15歳~合計	44,009	26,822	17,187	48,294	29,519	18,775	52,268	32,932	19,336
年齢階級	昭和50年			昭和55年			昭和60年		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15~19歳	3,248	1,660	1,588	3,104	1,586	1,518	3,261	1,667	1,594
20~24	6,972	3,980	2,992	5,913	3,401	2,512	5,839	3,377	2,462
25~29	7,617	5,350	2,267	6,213	4,421	1,792	5,231	3,775	1,456
30~34	6,444	4,579	1,865	7,287	5,338	1,949	5,865	4,416	1,449
35~39	6,075	4,095	1,980	6,460	4,537	1,923	7,222	5,295	1,927
40~44	5,982	3,920	2,062	5,905	4,042	1,863	6,263	4,479	1,784
45~49	5,304	3,470	1,834	5,587	3,880	1,757	5,480	3,949	1,531
50~54	3,884	2,484	1,400	4,710	3,325	1,385	4,932	3,662	1,270
55~59	2,845	1,870	975	3,196	2,224	972	3,852	2,946	906
60~64	2,213	1,566	647	2,089	1,538	551	2,305	1,815	490
65~69	1,410	1,059	351	1,432	1,118	314	1,309	1,076	233
70~74	684	540	144	690	571	119	664	582	82
75~79	248	204	44	259	225	34	243	224	19
80≤	81	66	15	92	78	14	93	83	10
60≤	4,636	3,435	1,201	4,562	3,530	1,032	4,614	3,780	834
65≤	2,423	1,869	554	2,473	1,992	481	2,309	1,965	344
15歳~合計	53,007	34,843	18,164	52,937	36,234	13,793	52,559	37,346	15,213

結果表 6(1) 労働力人口の指数(▲推計) (昭和40~60年)

年齢階級	昭和40年			昭和45年		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15~19歳	100.0	100.0	100.0	99.0	98.5	99.6
20~24	100.0	100.0	100.0	120.6	123.0	117.6
25~29	100.0	100.0	100.0	112.3	113.5	109.8
30~34	100.0	100.0	100.0	102.3	102.0	102.7
35~39	100.0	100.0	100.0	109.7	109.2	110.5
40~44	100.0	100.0	100.0	126.3	134.9	114.9
45~49	100.0	100.0	100.0	118.6	118.6	118.5
50~54	100.0	100.0	100.0	101.1	98.8	104.6
55~59	100.0	100.0	100.0	109.0	105.2	115.7
60~64	100.0	100.0	100.0	111.1	110.0	113.4
65~69	100.0	100.0	100.0	116.5	116.6	116.4
70~74	100.0	100.0	100.0	121.4	120.0	122.3
75~79	100.0	100.0	100.0	121.4	125.0	111.1
80≤	100.0	100.0	100.0	124.6	127.1	117.6
60≤	100.0	100.0	100.0	114.9	114.7	115.3
65≤	100.0	100.0	100.0	118.6	119.0	117.5
15歳≤合計	100.0	100.0	100.0	111.9	112.4	111.0

年齢階級	昭和50年			昭和55年			昭和60年		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15~19歳	78.6	78.3	78.8	75.1	74.8	75.3	78.2	78.7	79.1
20~24	100.1	102.1	97.5	85.7	87.7	83.3	85.5	87.5	83.1
25~29	130.7	132.7	126.5	108.6	110.3	104.9	93.1	94.7	89.7
30~34	113.1	113.2	112.8	131.8	132.6	130.1	109.4	110.2	109.7
35~39	112.7	112.8	112.6	124.7	125.4	123.7	145.3	146.8	142.7
40~44	139.2	149.2	126.0	143.1	157.3	128.4	158.4	171.5	141.2
45~49	149.3	159.3	136.3	164.7	176.3	149.6	169.4	182.3	152.6
50~54	120.8	118.7	123.9	152.7	159.5	142.7	168.6	176.8	156.6
55~59	111.4	104.7	123.0	133.5	126.4	145.9	169.4	170.0	168.2
60~64	123.9	119.6	132.4	127.1	120.1	142.2	152.5	144.9	167.6
65~69	131.0	129.5	134.4	146.6	142.1	157.0	150.1	142.5	167.4
70~74	145.0	144.9	145.2	165.5	164.3	168.8	185.0	180.4	198.1
75~79	156.3	163.2	137.0	191.3	200.7	164.8	218.4	227.6	192.6
80≤	166.2	175.0	141.2	223.1	241.7	170.6	281.5	306.3	211.8
60≤	131.2	129.6	134.7	143.0	139.6	150.5	161.5	156.4	172.7
65≤	138.4	138.7	137.6	158.5	157.4	161.1	170.3	166.9	178.8
15歳≤合計	117.8	120.0	114.4	122.8	125.9	117.8	127.5	131.1	121.9

結果表 6(2) 労働力人口の指数(B推計) (昭和40~60年)

年齢階級	昭和40年			昭和45年		
	男	女	合計	男	女	合計
15~19歳	100.0	100.0	100.0	99.0	98.5	99.6
20~24	100.0	100.0	100.0	120.0	125.3	116.6
25~29	100.0	100.0	100.0	111.3	113.2	107.4
30~34	100.0	100.0	100.0	100.8	101.8	98.7
35~39	100.0	100.0	100.0	102.7	109.1	105.3
40~44	100.0	100.0	100.0	123.9	134.7	109.6
45~49	100.0	100.0	100.0	115.9	118.4	112.5
50~54	100.0	100.0	100.0	98.6	98.5	98.8
55~59	100.0	100.0	100.0	106.0	104.5	108.7
60~64	100.0	100.0	100.0	107.7	108.9	105.4
65~69	100.0	100.0	100.0	112.2	114.4	107.0
70~74	100.0	100.0	100.0	115.9	117.9	111.6
75~79	100.0	100.0	100.0	114.6	119.7	100.0
80≤	100.0	100.0	100.0	116.9	120.8	105.9
60≤	100.0	100.0	100.0	110.7	112.6	106.3
65≤	100.0	100.0	100.0	113.6	116.0	107.5
15歳≤合計	100.0	100.0	100.0	110.1	112.0	107.0

年齢階級	昭和50年			昭和55年			昭和60年		
	男女合計	男	女	男女合計	男	女	男女合計	男	女
15~19歳	78.6	78.3	78.8	75.1	74.8	75.3	78.9	78.7	79.1
20~24	99.7	101.7	97.5	84.5	87.1	81.2	83.8	86.7	80.3
25~29	128.5	132.0	121.1	105.8	109.4	98.2	89.9	93.7	82.0
30~34	109.8	112.7	103.8	126.2	131.7	114.6	103.2	109.2	90.8
35~39	108.5	112.4	101.9	117.9	124.8	106.2	134.7	145.8	115.8
40~44	134.0	148.8	104.6	135.0	153.6	110.5	146.5	170.5	115.0
45~49	143.0	158.8	122.5	154.4	175.5	126.9	155.4	181.3	121.7
50~54	111.9	118.1	110.2	142.5	158.4	119.2	153.5	175.0	122.1
55~59	105.0	103.3	108.0	122.1	123.7	119.4	151.5	165.2	127.4
60~64	115.9	117.1	113.4	114.5	116.3	110.8	132.4	138.9	119.6
65~69	121.2	124.8	113.0	129.9	134.4	119.5	126.8	132.3	114.1
70~74	131.4	136.2	118.5	142.2	149.6	122.3	149.7	158.9	124.8
75~79	138.3	148.7	109.3	168.7	174.3	114.8	168.0	182.5	113.0
80≤	144.6	156.3	111.8	183.1	202.1	129.4	212.3	239.6	135.3
60≤	121.2	124.7	113.6	126.4	131.3	115.1	136.1	144.1	118.4
65≤	126.5	131.5	114.1	137.7	144.9	120.1	139.7	148.8	117.3
15歳≤合計	113.9	119.0	105.9	116.2	124.3	103.4	118.2	128.8	101.5

結果6(3) 労働力人口の指標(○推計) (昭和40年~60年)

年齢階級	昭和40年			昭和45年		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15~19歳	100.0	100.0	100.0	99.0	98.5	99.6
20~24	100.0	100.0	100.0	112.4	122.5	115.6
25~29	100.0	100.0	100.0	110.3	112.9	105.1
30~34	100.0	100.0	100.0	99.3	101.6	94.6
35~39	100.0	100.0	100.0	105.6	108.9	100.1
40~44	100.0	100.0	100.0	121.5	134.6	104.2
45~49	100.0	100.0	100.0	113.1	118.2	106.5
50~54	100.0	100.0	100.0	96.1	98.3	93.0
55~59	100.0	100.0	100.0	102.9	103.7	101.6
60~64	100.0	100.0	100.0	104.2	107.7	97.2
65~69	100.0	100.0	100.0	108.0	112.4	97.9
70~74	100.0	100.0	100.0	110.2	113.9	100.0
75~79	100.0	100.0	100.0	107.8	114.5	88.9
80≤	100.0	100.0	100.0	109.2	114.6	94.1
60≤	100.0	100.0	100.0	106.4	110.5	97.3
65≤	100.0	100.0	100.0	108.6	113.1	97.5
15歳≤合計	100.0	100.0	100.0	108.2	111.6	103.0
年齢階級	昭和50年			昭和55年		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15~19歳	78.6	78.3	78.8	75.1	74.8	80.3
20~24	98.1	101.2	94.2	68.1	59.3	79.1
25~29	126.2	131.3	115.7	103.0	108.5	91.4
30~34	106.6	112.3	94.9	120.5	130.9	99.1
35~39	104.3	112.0	91.4	111.0	124.1	88.7
40~44	128.6	148.4	102.5	126.9	153.0	92.6
45~49	136.7	158.3	108.7	144.0	174.7	104.1
50~54	108.9	117.4	96.6	132.1	157.2	95.5
55~59	98.6	101.7	93.1	110.8	121.0	92.8
60~64	107.9	114.6	94.5	101.9	112.6	80.4
65~69	111.4	120.1	91.4	113.1	126.8	81.8
70~74	117.9	127.7	91.7	119.0	135.0	75.8
75~79	120.4	134.2	81.5	125.7	148.0	63.0
80≤	124.6	137.5	88.2	141.5	162.5	82.4
60≤	111.2	119.6	92.5	109.4	123.0	79.5
65≤	114.5	124.2	90.5	116.8	132.4	78.6
15歳≤合計	102.8	118.0	96.7	107.4	119.1	82.0

結果表7 労働力人口の年齢構成係数(1)

年 齢	昭和35年(センサス)						昭和40年(センサス1%)					
	A, B, O共通			A, B, O共通			A, B, O共通			A, B, O共通		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15~19歳	10.7	9.0	13.2	8.6	7.2	10.7	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2
20~24	14.8	13.4	16.9	14.7	13.3	14.8	13.3	13.3	13.3	13.3	13.3	13.3
25~29	13.7	14.8	12.0	12.5	13.8	13.8	12.5	13.8	13.8	13.8	13.8	13.8
30~34	12.7	13.7	11.2	12.5	13.8	11.2	12.5	13.8	13.8	13.8	13.8	13.8
35~39	10.2	10.0	10.5	12.1	12.4	10.5	12.1	12.4	12.4	12.4	12.4	12.4
40~44	8.6	8.3	9.1	9.6	9.0	8.6	9.6	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
45~49	8.3	8.1	8.5	8.0	7.4	8.3	8.0	7.4	7.4	7.4	7.4	7.4
50~54	7.0	7.4	6.5	7.4	7.2	7.0	7.4	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2
55~59	5.7	6.1	5.1	6.3	6.2	5.7	6.3	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2
60~64	4.0	4.4	3.4	4.2	4.6	4.0	4.2	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6
65~69	2.4	2.7	2.0	2.6	3.0	2.4	2.6	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
70~74	1.2	1.4	1.1	1.2	1.4	1.2	1.2	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
75~79	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
80≤	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
60≤	8.4	9.2	7.1	8.6	9.7	8.4	8.6	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7
65≤	4.3	4.7	3.7	4.4	5.1	4.3	4.4	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1
昭和45年												
年齢	A	B	O	A	B	O	A	B	O	A	B	O
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15~19歳	7.6	6.3	9.6	7.7	6.3	10.0	7.8	6.3	10.4	7.6	6.3	10.4
20~24	16.0	14.7	18.0	16.0	14.5	18.3	16.3	14.5	19.1	16.0	14.5	19.1
25~29	12.5	14.0	10.3	12.6	13.8	10.5	12.7	14.0	10.7	12.5	13.8	10.7
30~34	11.4	12.5	9.7	11.5	12.6	9.7	11.5	12.6	9.6	11.4	12.5	9.6
35~39	11.8	12.0	11.5	11.8	12.1	11.4	11.8	12.1	11.2	11.8	12.1	11.2
40~44	10.9	10.7	11.1	10.8	10.8	11.0	10.8	10.8	10.8	10.8	10.8	10.8
45~49	8.5	7.8	9.6	8.5	7.9	9.4	8.4	7.9	9.3	8.5	7.8	9.3
50~54	6.7	6.3	7.3	6.6	6.3	7.1	6.6	6.3	7.0	6.7	6.3	7.0
55~59	5.8	5.8	5.8	5.8	5.8	5.7	5.7	5.8	5.5	5.8	5.8	5.5
60~64	4.2	4.5	3.7	4.2	4.5	3.6	4.1	4.5	3.4	4.2	4.5	3.4
65~69	2.7	3.1	2.1	2.7	3.1	2.0	2.6	3.0	1.9	2.7	3.1	1.9
70~74	1.3	1.5	0.9	1.3	1.5	0.9	1.2	1.5	0.8	1.3	1.5	0.8
75~79	0.5	0.6	0.3	0.4	0.6	0.3	0.4	0.5	0.2	0.5	0.6	0.2
80≤	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1
60≤	8.9	9.9	7.2	8.7	9.8	6.9	8.5	9.6	6.5	8.9	9.9	6.5
65≤	4.6	5.4	3.5	4.5	5.3	3.3	4.4	5.2	3.1	4.6	5.4	3.1

結果表ク(続) 労働力人口の年齢構成係数 (2)

年 齢	昭 和 5 0 年									
	A			B			C			
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15~19歳	5.7	4.7	7.4	5.9	4.7	8.0	6.1	4.8	8.7	
20~24	12.4	11.5	14.4	12.9	11.4	15.6	13.1	11.4	16.5	
25~29	13.9	15.5	11.5	14.1	15.4	11.9	14.3	15.3	12.5	
30~34	12.0	13.0	10.3	12.1	13.1	10.3	12.1	13.1	10.3	
35~39	11.5	11.6	11.4	11.5	11.7	11.1	11.5	11.8	10.9	
40~44	11.4	11.1	11.8	11.3	11.2	11.6	11.3	11.3	11.3	
45~49	10.2	9.9	10.7	10.1	9.9	10.4	10.0	10.0	10.1	
50~54	7.6	7.1	8.4	7.4	7.1	8.0	7.3	7.1	7.7	
55~59	5.6	5.4	6.0	5.5	5.4	5.7	5.4	5.4	5.4	
60~64	4.5	4.6	4.2	4.3	4.6	3.9	4.2	4.5	3.6	
65~69	2.9	3.2	2.4	2.8	3.1	2.2	2.7	3.0	1.9	
70~74	1.5	1.7	1.1	1.4	1.6	0.9	1.3	1.5	0.8	
75~79	0.6	0.7	0.3	0.5	0.6	0.3	0.5	0.6	0.2	
80≤	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	
60≤	9.6	10.5	8.1	9.2	10.2	7.4	8.7	9.9	6.6	
65≤	5.1	5.9	3.9	4.9	5.6	3.5	4.6	5.4	3.0	

結果表7(続) 労働力人口の年齢構成係数 (3)

年 齢	昭 和 五 五 年									
	A			B			C			
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
15~19歳	5.2	4.3	6.9	5.5	4.3	7.8	6.0	4.5	9.1	
20~24	10.3	9.3	12.0	10.7	9.3	13.3	9.3	6.6	15.0	
25~29	11.0	12.1	9.3	11.4	12.1	9.9	12.0	12.6	10.7	
30~34	13.5	14.5	11.6	13.5	14.7	11.6	13.9	15.2	11.7	
35~39	12.3	12.2	12.0	12.2	12.5	11.9	12.5	12.9	11.5	
40~44	11.2	11.0	11.7	11.2	11.1	11.5	11.4	11.5	11.2	
45~49	10.8	10.4	11.4	10.7	10.5	11.0	10.8	10.9	10.5	
50~54	9.2	9.1	9.4	9.1	9.1	8.9	9.1	9.6	8.3	
55~59	6.5	6.3	6.9	6.3	6.2	6.4	6.2	6.3	5.8	
60~64	4.4	4.4	4.4	4.2	4.3	3.9	4.0	4.4	3.3	
65~69	3.1	3.4	2.7	2.9	3.2	2.4	2.8	3.2	1.9	
70~74	1.6	1.9	1.2	1.5	1.7	1.0	1.3	1.6	0.7	
75~79	0.7	0.8	0.4	0.6	0.7	0.3	0.5	0.6	0.2	
80≤	0.2	0.3	0.1	0.2	0.3	0.1	0.2	0.2	0.1	
60≤	10.1	10.8	8.8	9.4	10.3	7.7	8.8	10.0	6.2	
65≤	5.7	6.4	4.5	5.2	5.9	3.8	4.7	5.7	2.9	

結果表7(続) 労働力人口の年齢構成係数(4)

年 齡	昭 和 60 年								
	A			B			C		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15~19歳	5.3	4.3	7.0	5.7	4.4	8.4	6.2	4.5	10.5
20~24	9.9	8.9	11.5	10.4	9.0	13.4	11.1	9.0	16.2
25~29	9.1	10.0	7.7	9.5	10.0	8.4	9.9	10.1	9.6
30~34	10.7	11.5	9.3	10.9	11.7	9.4	11.2	11.8	9.5
35~39	13.7	13.9	13.4	13.7	14.0	13.2	13.7	14.2	12.7
40~44	12.0	11.7	12.4	12.0	11.8	12.1	11.9	12.0	11.7
45~49	10.7	10.3	11.2	10.6	10.5	10.8	10.4	10.6	10.1
50~54	9.8	9.7	9.9	9.6	9.7	9.3	9.4	9.8	8.3
55~59	7.9	8.1	7.7	7.7	8.0	7.0	7.3	7.0	6.0
60~64	5.1	5.1	5.0	4.8	5.0	4.3	4.4	4.9	3.2
65~69	3.1	3.2	2.8	2.8	3.1	2.3	2.5	2.9	1.5
70~74	1.7	2.0	1.4	1.5	1.8	1.0	1.3	1.5	0.5
75~79	0.7	0.9	0.5	0.6	0.7	0.3	0.5	0.6	0.1
80≤	0.3	0.4	0.2	0.2	0.3	0.1	0.2	0.2	0.1
60≤	10.9	11.6	9.8	9.9	10.9	8.1	8.8	10.1	5.5
65≤	5.9	6.5	4.8	5.2	5.9	3.8	4.4	5.3	2.3

結果表8 高年齢からの年齢構成累積係数(1) (△推計) (昭和35~60年)

年齢階級	昭和35年(センサス)			昭和40年(センサス1%)			昭和45年		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15≤	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20≤	89.3	91.0	86.9	91.3	92.8	89.3	92.4	93.7	90.4
25≤	74.5	77.6	70.0	76.6	79.5	72.3	76.4	79.0	72.4
30≤	60.8	62.8	58.0	64.1	65.7	61.9	63.9	65.0	62.1
35≤	48.1	49.1	46.8	51.6	51.9	51.4	52.5	52.5	52.4
40≤	37.9	39.1	36.3	39.5	39.5	39.8	40.7	40.5	40.9
45≤	29.3	30.8	27.2	29.9	30.5	29.1	29.8	29.8	29.8
50≤	21.0	22.7	18.7	21.9	23.1	20.1	21.3	22.0	20.2
55≤	14.0	15.3	12.2	14.5	15.9	12.4	14.6	15.7	12.9
60≤	8.3	9.2	7.1	8.5	9.7	6.8	8.8	9.9	7.1
65≤	4.3	4.8	3.7	4.3	5.1	3.2	4.6	5.4	3.4
70≤	1.9	2.1	1.7	1.7	2.1	1.2	1.9	2.3	1.3
75≤	0.7	0.7	0.6	0.5	0.7	0.4	0.6	0.8	0.4
80≤	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1
年齢階級	昭和50年			昭和55年			昭和60年		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15≤	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20≤	94.3	95.3	92.6	94.8	95.7	93.1	94.7	95.2	93.0
25≤	81.9	84.0	78.2	84.5	86.4	81.1	84.8	86.8	81.5
30≤	68.0	68.5	66.7	73.5	74.3	71.8	75.7	76.8	73.8
35≤	56.0	55.5	56.4	60.0	59.8	60.2	65.0	65.3	64.5
40≤	44.5	43.9	45.0	47.7	47.6	48.2	51.3	51.4	51.1
45≤	33.1	32.8	33.2	36.5	36.6	36.5	39.3	39.7	38.7
50≤	22.9	22.9	22.5	25.7	26.2	25.1	28.6	29.4	27.5
55≤	15.3	15.8	14.1	16.5	17.1	15.7	18.8	19.7	17.6
60≤	9.7	10.4	8.1	10.0	10.8	8.8	10.9	11.6	9.9
65≤	5.2	5.8	3.9	5.6	6.4	4.4	5.8	6.5	4.9
70≤	2.3	2.6	1.5	2.5	3.0	1.7	2.7	3.3	2.1
75≤	0.8	0.9	0.4	0.9	1.1	0.5	1.0	1.3	0.7
80≤	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3	0.1	0.3	0.4	0.2

結果表8(続) 高年齢からの年齢構成累積保有数(2) (B推計) (昭和35~60年)

年齢階級	昭和35年(センサス)			昭和40年(センサス1%)			昭和45年		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15≤	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20≤	89.3	91.0	86.9	91.3	92.8	89.3	92.3	93.7	90.0
25≤	74.5	77.6	70.0	76.6	79.5	72.3	76.3	79.2	71.7
30≤	60.8	62.8	58.0	64.1	65.7	61.9	63.7	65.4	61.2
35≤	48.1	49.1	46.8	51.6	51.9	51.4	52.2	52.8	51.5
40≤	37.9	39.1	36.3	39.5	39.5	39.8	40.4	40.7	40.1
45≤	29.3	30.8	27.2	29.9	30.5	29.1	29.6	29.9	29.1
50≤	21.0	22.7	18.7	21.9	23.1	20.1	21.1	22.0	19.7
55≤	14.0	15.3	12.2	14.5	15.9	12.4	14.5	15.7	12.8
60≤	8.3	9.2	7.1	8.5	9.7	6.8	8.7	9.9	6.9
65≤	4.3	4.8	3.7	4.3	5.1	3.2	4.5	5.4	3.3
70≤	1.9	2.1	1.7	1.7	2.1	1.2	1.8	2.3	1.3
75≤	0.7	0.8	0.6	0.5	0.7	0.4	0.5	0.8	0.4
80≤	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1
<hr/>									
年齢階級	昭和50年			昭和55年			昭和60年		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15≤	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20≤	94.1	95.3	92.0	94.5	95.7	92.2	94.3	95.6	91.6
25≤	81.2	83.9	76.4	83.8	86.4	78.9	83.9	86.6	78.2
30≤	67.1	68.5	64.5	72.4	74.3	69.0	74.4	76.6	69.8
35≤	55.0	55.4	54.2	58.9	59.6	57.4	63.5	64.9	60.4
40≤	43.5	43.7	43.1	46.7	47.1	45.5	49.8	50.9	47.2
45≤	32.2	32.5	31.5	35.5	36.0	34.0	37.8	39.1	35.1
50≤	22.1	22.6	21.1	24.8	25.5	23.0	27.2	28.6	24.3
55≤	14.7	15.5	13.1	15.7	16.4	14.1	17.6	18.9	15.0
60≤	9.2	10.1	7.4	9.4	10.2	7.7	9.9	10.9	8.0
65≤	4.9	5.5	3.5	5.2	5.9	3.8	5.1	5.9	3.7
70≤	2.1	2.4	1.3	2.3	2.7	1.4	2.3	2.8	1.4
75≤	0.7	0.8	0.4	0.8	1.0	0.4	0.8	1.0	0.4
80≤	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3	0.1	0.2	0.3	0.1

結果表8(続) 高年齢からの年齢構成累積係数(3) (0推計) (昭和35~60年)

年齢階級	昭和35年(センサス)			昭和40年(センサス1%)			昭和45年		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15≤	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20≤	89.3	91.0	86.9	91.3	92.8	89.3	92.2	93.7	89.6
25≤	74.5	77.6	70.0	76.6	79.5	72.3	75.9	79.2	70.5
30≤	60.8	62.8	58.0	64.1	65.7	61.9	63.2	65.2	59.8
35≤	48.1	49.1	46.8	51.6	51.9	51.4	51.7	52.6	50.2
40≤	37.9	39.1	36.3	39.5	39.5	39.8	39.9	40.5	39.0
45≤	29.3	30.8	27.2	29.9	30.5	29.1	29.1	29.7	28.2
50≤	21.0	22.7	18.7	21.9	23.1	20.1	20.7	21.8	18.9
55≤	14.0	15.3	12.2	14.5	15.9	12.4	14.1	15.5	11.9
60≤	8.5	9.2	7.1	8.5	9.7	6.8	8.4	9.7	6.4
65≤	4.3	4.8	3.7	4.3	5.1	3.2	4.3	5.2	3.0
70≤	1.9	2.1	1.7	1.7	2.1	1.2	1.7	2.2	1.1
75≤	0.7	0.7	0.6	0.5	0.7	0.4	0.5	0.7	0.3
80≤	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1

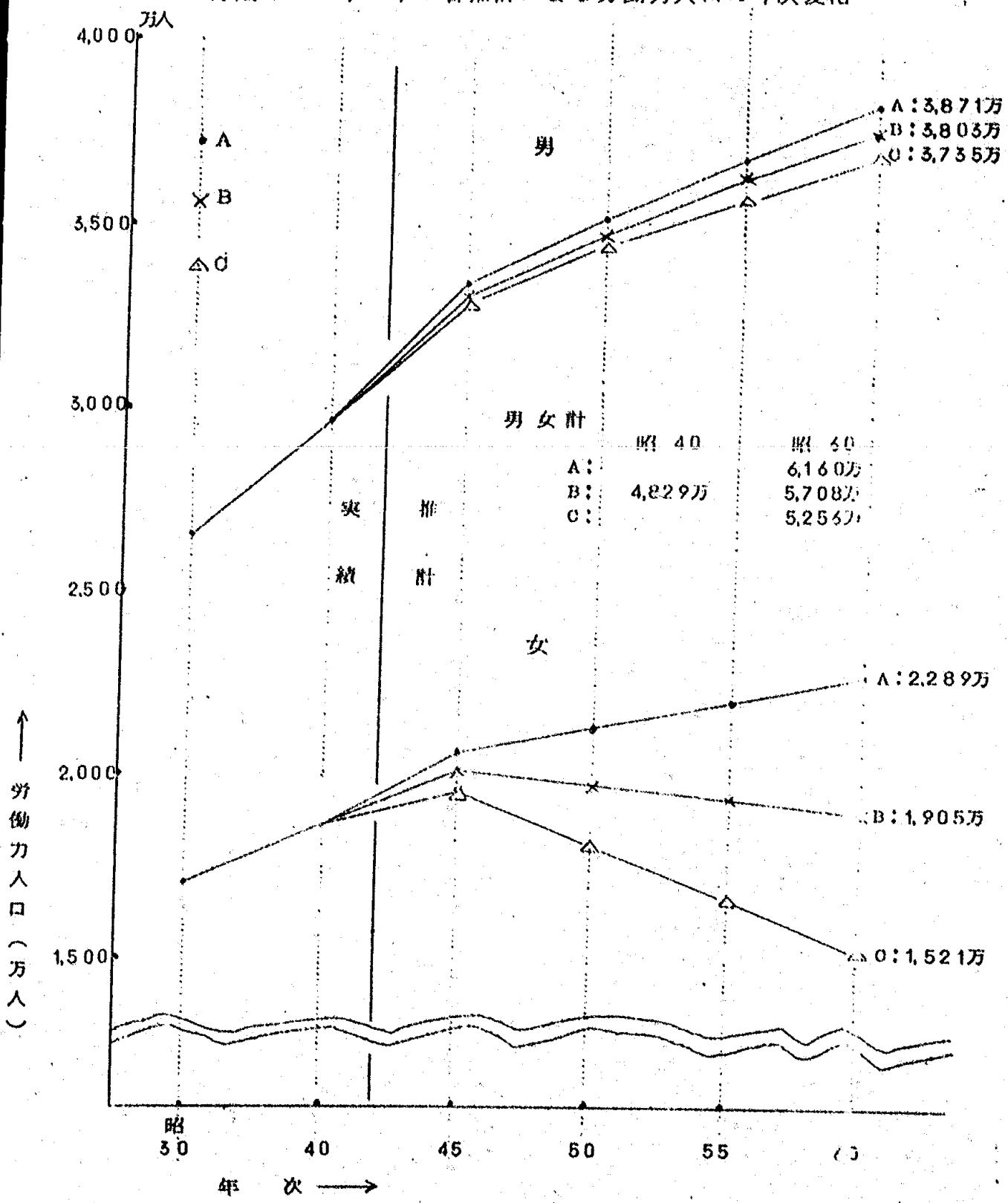
年齢階級	昭和50年			昭和55年			昭和60年		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15≤	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20≤	93.9	95.2	91.3	94.0	95.5	90.9	93.8	95.5	89.5
25≤	80.8	83.8	74.8	84.7	88.9	75.9	82.7	86.5	73.3
30≤	66.5	68.5	62.3	72.7	76.3	65.2	72.8	76.4	63.7
35≤	54.5	55.4	52.0	58.8	61.1	53.5	61.6	64.6	54.2
40≤	42.9	43.6	41.1	46.3	48.2	42.0	47.9	50.4	41.5
45≤	31.6	32.3	29.8	34.9	36.7	30.8	36.0	38.4	29.8
50≤	21.6	22.3	19.7	24.1	25.8	20.3	25.6	27.8	19.7
55≤	14.3	15.2	12.0	15.0	16.3	12.0	16.2	18.0	11.4
60≤	8.9	9.8	6.6	8.8	10.0	6.2	8.9	10.1	5.4
65≤	4.7	5.3	3.0	4.8	5.6	2.9	4.6	5.2	2.2
70≤	2.0	2.3	1.1	2.0	2.4	1.0	2.0	2.3	0.7
75≤	0.7	0.8	0.3	0.7	0.8	0.3	0.7	0.8	0.2
80≤	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1

結果表9 第1次および第2，第3次産業別就業人口の比較（昭和40年と60年）

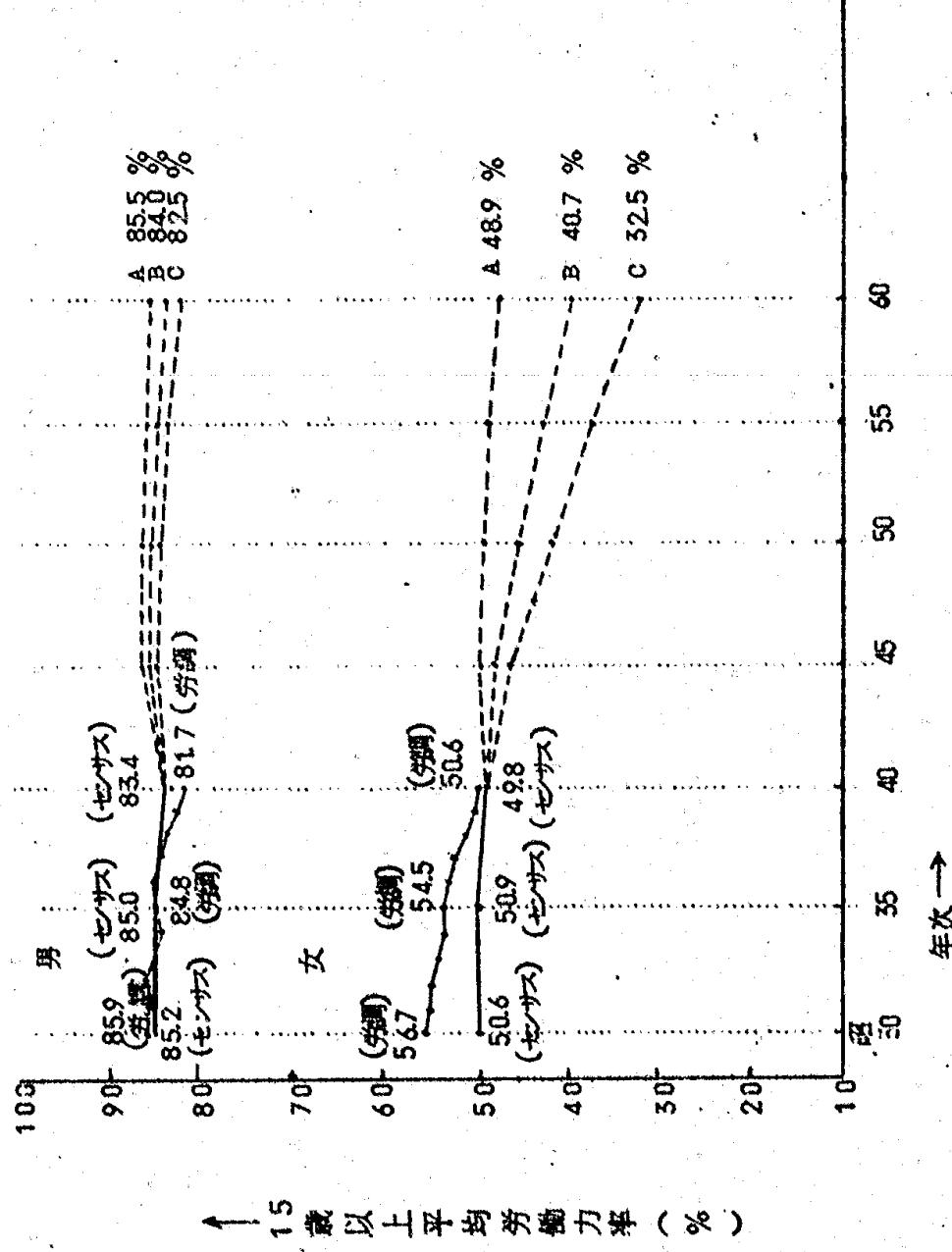
〔人口単位万人〕

年次	産業区分	実 数			割 合		
		男女計	男	女	男女計	男	女
昭和40年	計	4,763	2,906	1,857	100.0	100.0	100.0
	第1次	1,175	570	605	24.7	19.6	32.6
	第2+第3次	3,588	2,336	1,252	75.3	80.4	67.4
	計	5,256	3,735	1,521	100.0	100.0	100.0
昭和60年	第1次	680	411	269	12.9	11.0	17.7
	第2+第3次	4,575	3,323	1,252	87.0	89.0	82.3

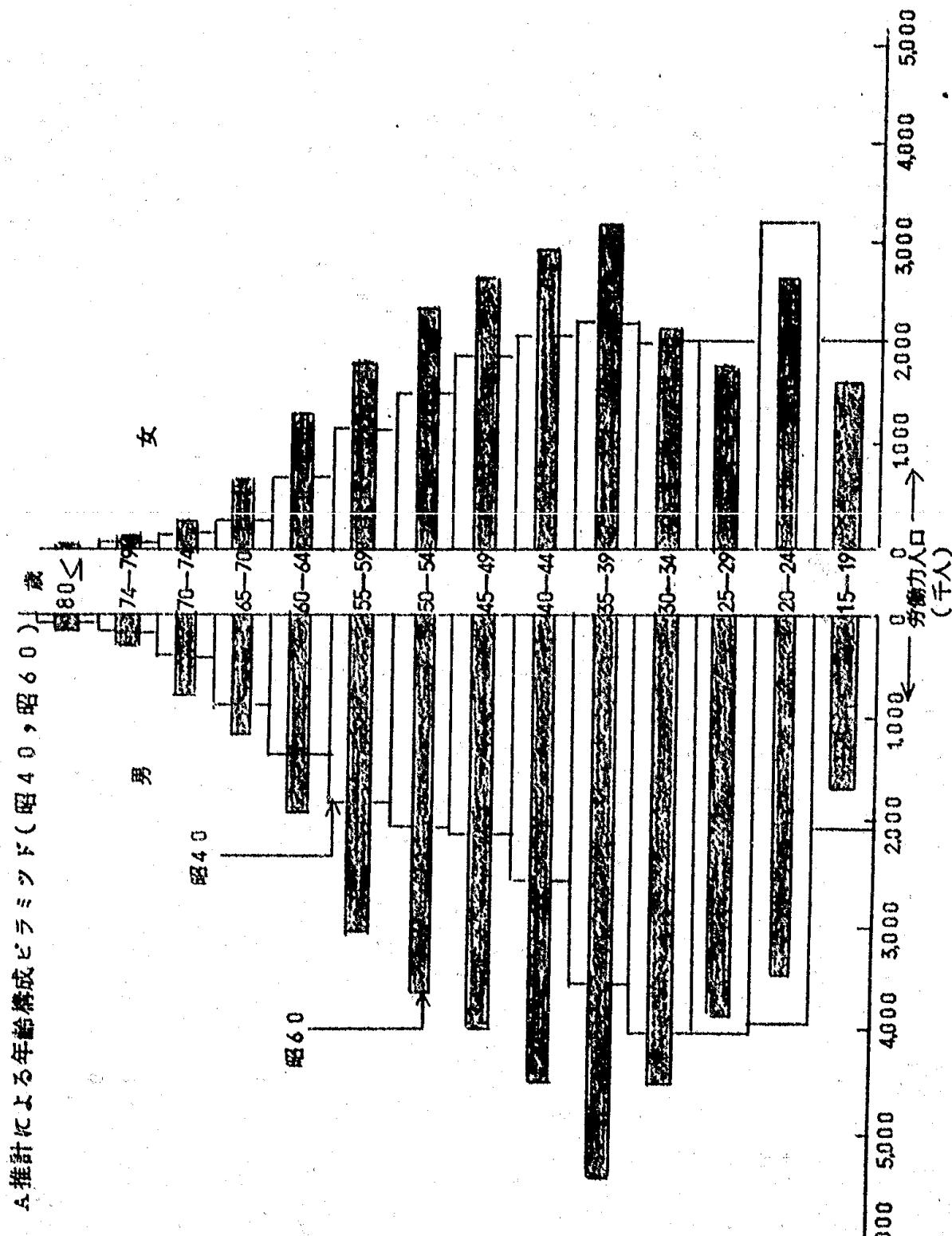
付図1 A, B, C各推計による労働力人口の年次変化



付図 2 15歳以上平均労働力率の年次変化(昭和30~60年)

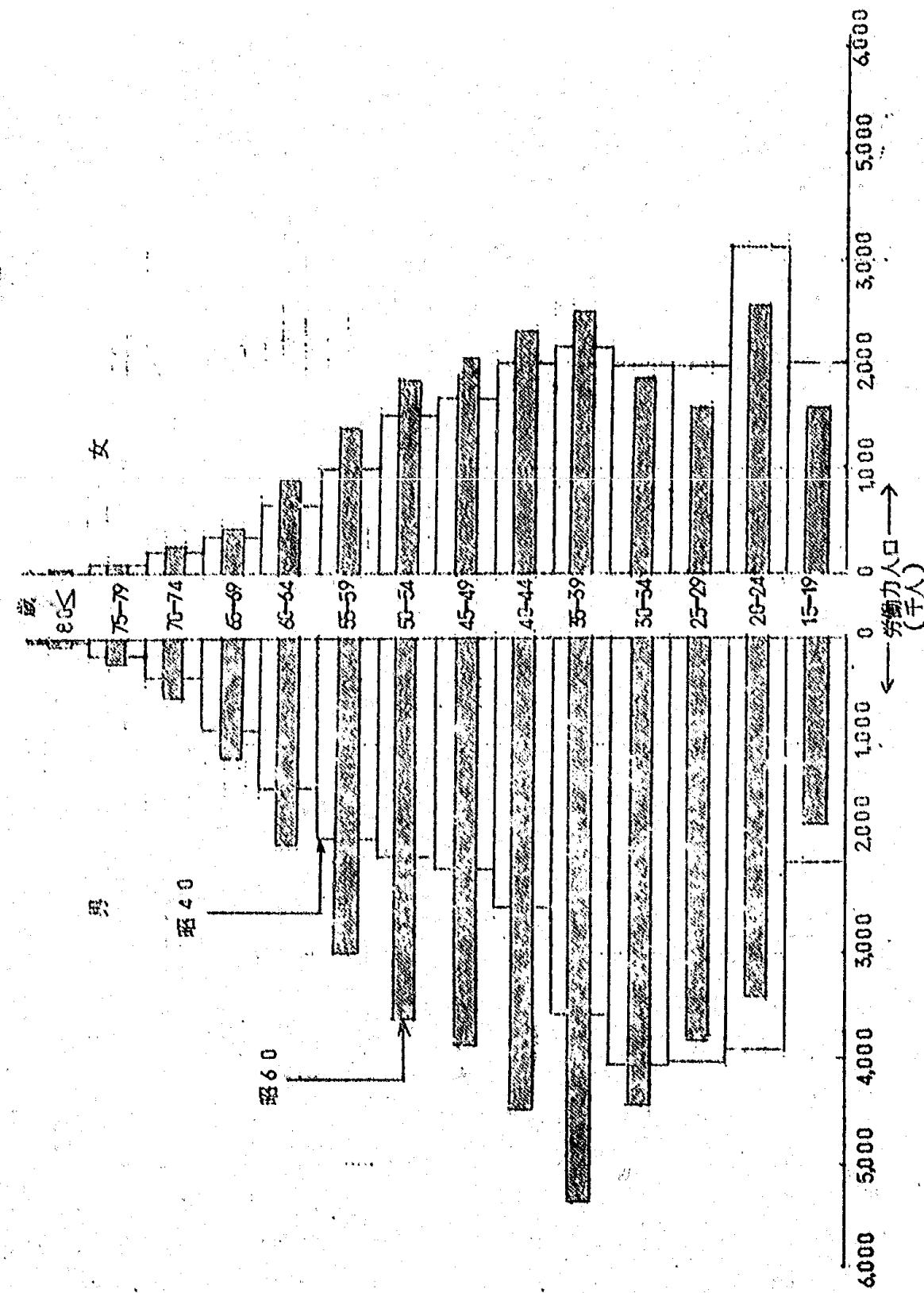


付図 3(1)



付図3(2)

3推計による年齢構成ピラミッド(昭40, 47,600)



付図3(3) C推計による年齢構成ピラミッド(昭40, 昭60)

